

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第38期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 均
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目16番3号
【電話番号】	03(5919)3001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目16番3号
【電話番号】	03(5919)3001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	4,161,424	4,258,046	4,482,295	4,152,390	4,554,808
経常利益(千円)	35,892	121,622	160,703	94,238	99,567
当期純損益(は損失)(千円)	272,094	180,922	71,732	90,192	85,658
純資産額(千円)	1,852,994	1,826,250	1,909,841	1,784,537	1,870,629
総資産額(千円)	4,042,273	3,886,994	3,998,556	3,517,804	4,106,267
1株当たり純資産額(円)	418.41	450.83	465.88	433.60	448.80
1株当たり当期純損益金額(は損失)(円)	61.53	38.67	17.82	22.54	21.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	38.11	17.75	-	-
自己資本比率(%)	45.9	47.0	46.6	49.3	43.7
自己資本利益率(%)	13.6	9.8	3.9	5.0	4.9
株価収益率(倍)	-	12.93	17.90	-	7.47
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	173,097	134,822	63,383	158,134	123,043
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	61,671	45,635	131,453	73,959	124,146
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	396,406	251,524	35,938	347,655	236,261
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,821,978	1,753,040	1,720,921	1,462,513	1,695,262
従業員数(人)	298	307	304	324	444

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 従業員数が第38期において増加したのは、当社子会社である日本ラッド情報サービス株式会社が、ユニコテクノス株式会社から事業を譲受けたこと及び、持分法適用会社であった株式会社シアター・テレビジョンを株主割当増資の引受により連結子会社化したこと等に伴う人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	3,618,661	3,762,564	3,860,176	3,444,173	3,180,711
経常利益(千円)	11,583	149,149	215,260	42,436	26,359
当期純損益(は損失)(千円)	416,061	148,394	53,528	174,966	11,374
資本金(千円)	772,830	772,830	772,830	772,830	772,830
発行済株式総数(千株)	4,505	4,505	4,505	4,505	4,505
純資産額(千円)	1,887,665	1,824,353	1,843,982	1,630,628	1,619,265
総資産額(千円)	3,926,281	3,700,373	3,810,786	3,260,807	3,444,380
1株当たり純資産額(円)	426.24	450.36	460.78	407.47	403.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	5.00 (-)	(-) (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	94.08	31.31	13.30	43.72	2.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	30.85	13.25	-	-
自己資本比率(%)	48.1	49.3	48.4	50.0	46.9
自己資本利益率(%)	19.80	8.00	2.92	10.10	0.70
株価収益率(倍)	-	15.97	23.98	-	56.3
配当性向(%)	-	16.00	52.63	-	-
従業員数(人)	279	287	283	296	295

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第34期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年6月	主として日米のコンピュータ異機種間をつなぐハードウェアロジックによるインターフェース開発を専門とするシステムハウスとして東京都中野区に資本金1百万円をもって日本ラッド株式会社を設立。
昭和50年11月	ソフト部門が拡大し、ハードを含む大規模システム開発を行う総合システム開発会社となる。東京都中央区八丁堀に本社を移転。
昭和51年1月	三井物産向け大規模ダウンサイジングプロジェクトをS Iビジネス第1号として完成。
昭和55年1月	大阪技術センターを設置。
昭和59年6月	東京都新宿区に本社移転。
昭和60年4月	浜松技術センターを設置。
昭和61年1月	プログラム自動合成を発表。
昭和61年2月	金沢技術センターを設置。
昭和62年7月	SMALL TALK80システムの自動合成の研究開発に成功。
昭和63年7月	OCCAM CORDERシステムの自動合成の研究開発に成功。
平成元年1月	松本技術センターを設置。
平成元年8月	東京都千代田区に本社移転。旧本社を東京開発センターと改称。
平成元年8月	千葉技術センターを設置。
平成3年2月	通産省S I（システムインテグレータ）企業の認定。
平成5年9月	東京都新宿区市ヶ谷に本社移転。
平成7年2月	大規模S Iビジネスとして警視庁交通管制システムの受託。
平成8年1月	多次元データベースソフトのプロダクト販売商品第1号TM1を発売。
平成10年4月	大規模S Iビジネスとして警視庁通信指令システムの受託。
平成11年3月	子会社「モバイルリンク株式会社」を設立。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年1月	子会社「日本ラッド情報システム株式会社」がIDC、ASP事業を開業。
平成12年11月	子会社「株式会社ガッツデイト」を設立。
平成14年3月	東京都目黒区にインターネットデータセンタ専用の用地及び免震構造ビルを取得。
平成14年4月	流体解析専業会社「株式会社計算流体力学研究所」に出資。
平成15年4月	名古屋技術センターを設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	東京都新宿区四谷に本社移転。
平成17年3月	ISO9001：2000認証取得。
平成17年12月	子会社「株式会社CDM」を設立。
平成18年2月	BS7799-2：2002認証取得。
平成18年3月	ISMS（Ver.2.0）認証取得（認証日平成18年4月11日）。
平成18年6月	米国ETI社と業務提携契約締結。
平成19年4月	子会社「日本ラッド情報システム株式会社」と「株式会社ガッツデイト」が合併し、存続会社名を「日本ラッド情報サービス株式会社」へ商号変更。
平成20年12月	子会社「日本ラッド情報サービス株式会社」が、ユニコテクノス株式会社の主要事業を譲り受ける。
平成21年2月	「株式会社シアター・テレビジョン」を連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社4社及び当社の関連会社3社で構成されており、ソフトウェアの受託開発及びプロダクツ販売等を主たる事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) ソフトウェア開発事業.....主な内容は、制御・通信系ソフトウェア、汎用・ミドル系ソフトウェア、業務アプリケーション系ソフトウェア、ハード・ファーム系ソフトウェアの受託開発であります。

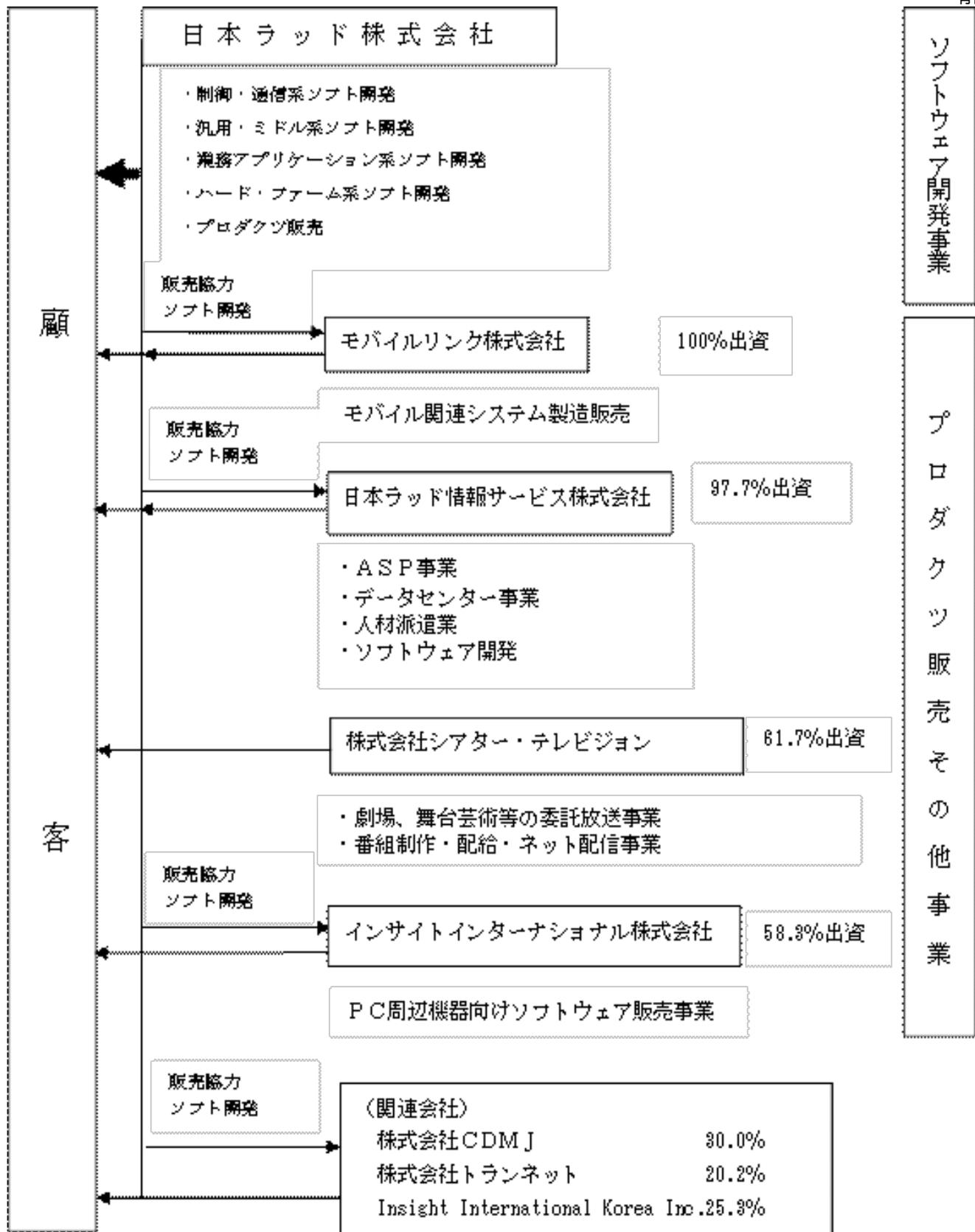
制御・通信系ソフトウェア.....当社が受託開発しております。
 汎用・ミドル系ソフトウェア.....当社が受託開発しております。
 業務アプリケーション系ソフトウェア.....当社が受託開発しております。
 ハード・ファーム系ソフトウェア.....当社が受託開発しております。

- (2) プロダクツ販売その他事業.....主な内容は、ハードウェア、パッケージ・ソフトウェアの販売、ロイヤリティ等のソフトウェアプロダクツ関連事業、委託放送事業であります。

事業の種類	内容
パッケージ・ソフトウェア販売事業	当社がTM1、エフセキュア、NAPA、デマンド交通システム等、海外のパッケージソフト及び自社開発のパッケージソフトを販売しております。
モバイル関連システム	子会社モバイルリンク㈱が開発した車両運行管理システムの販売及び保守をしております。
ASP事業	子会社日本ラッド情報サービス㈱が開発した、流通業向け商品検索システムをインターネットを通じて提供する、アプリケーション・サービス・プロバイダサービスをしております。
IDC事業	子会社日本ラッド情報サービス㈱は目黒の免震ビルを顧客のコンピュータ機器類及び顧客のデータ保管するためのインターネットデータセンターとして信頼性の高いサービスと共に提供しております。
PC周辺機器向けソフトウェア	子会社インサイトインターナショナル㈱が開発・販売するほか、海外は関連会社Insight International Korea Inc.が販売しております。
委託放送事業	子会社㈱シアター・テレビジョンが、舞台、政治、経済等の番組を放送するチャンネルを運営しております。
データセキュリティ保管事業	当社が開発協力し関連会社㈱CDMJが販売及び管理をしております。
コールセンターオンデマンドサービス事業	当社が開発協力し関連会社㈱CDMJが販売及び管理をしております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) モバイルリンク株式 会社	東京都新宿区	40	(プロダクト販売その他事業) モバイル関連システム開発販売	100.0	当社が開発協力してい る。 役員の兼務あり 債務保証あり
日本ラッド情報サー ビス株式会社(注) 3.4	東京都新宿区	181	(プロダクト販売その他事業) ASP及びデータセンター事業 ソフトウェア開発	97.7	当社が開発及び販売協 力している。 役員の兼務あり 資金貸付あり 設備の賃貸あり
株式会社シアター・ テレビジョン	東京都中央区	69	委託放送事業	61.7	役員の兼務あり
インサイトインター ナショナル株式会社 (注)1	東京都新宿区	30	(プロダクト販売その他事業) PC周辺機器向け ソフトウェア開発	58.3 [13.3]	当社が開発及び販売協 力している。 役員の兼務あり
(持分法適用関連会社) 株式会社CDMJ	東京都新宿区	100	割符データサービス事業	30.0	当社が開発及び販売協 力している。 役員の兼務あり 債務保証あり
Insight International Ko rea Inc. (注)2	韓国	(百万ウォン) 123	PC周辺機器向け ソフトウェア販売	25.3 (25.3)	
株式会社トランネッ ト	東京都新宿区	82	翻訳者選定 電子オーディション 翻訳受託	20.2	

(注)1. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 日本ラッド情報サービス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,214,465 千円
	(2)経常利益	117,574 千円
	(3)当期純利益	105,873 千円
	(4)純資産額	311,185 千円
	(5)総資産額	742,373 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	245
プロダクト販売その他事業	136
全社(共通)	63
合計	444

(注) 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

当社子会社である日本ラッド情報サービス株式会社が、ユニコテクノス株式会社から事業を譲受けたことに加え、当社が株式会社シアター・テレビジョンを子会社化したことにより、ソフトウェア開発部門は2名、プロダクト販売その他事業部門は95名、全社(共通)部門は23名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
295	36.8	10年3ヶ月	5,077

(注) 平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気減速が国内経済にも波及し、景気は急速に後退局面を迎えました。さらに第3四半期以降には、米国の大手証券会社の破綻等が金融情勢の更なる悪化を招くなど、世界的な需要落込みの影響によって、企業収益の大幅な悪化や個人消費の減速が一段と鮮明となりました。この影響によって、当社の属する情報サービス業界においても市場動向は後退局面に突入しており、企業・自治体等のICT投資意向抑制によって需要は急激に減少しました。また、大手元請であるSIerが利益維持を目的とした大胆な外注費抑制を実施することによって、中小下請は長期かつ構造的な受注減に晒されるなど、総じて厳しい事業環境となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社および持分法適用会社）は、高収益体質への転換と中期的成長への基盤構築を目指して、コアビジネスであるソフトウェア受託開発部門の受注案件確保に向けた営業強化に努めるとともに、高品位パッケージソフトを核とした、ビジネスモデル構築を継続いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、45億54百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

営業利益につきましては、人件費をはじめとする販売費および一般管理費の抑制が奏功し、売上高販管費比率が前年同期比1.7ポイント減少した影響等により、1億55百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

経常利益につきましては、社債発行に伴う費用21百万円および持分法による投資損失23百万円の発生等がありましたが、営業利益増加の影響により、99百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

当期純利益につきましては、販売権評価損等による特別損失58百万円の発生がありましたが、投資有価証券売却益および賞与引当金戻入額等による特別利益58百万円が発生したこと等により、85百万円（前年同期は90百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発事業」は、景気減速感の強まりを受け受託開発案件が減少したものの、首都圏のエンベデット系受託開発および通信・リース向けビジネスシステム受託開発の売上高が堅調に伸長しました。また、平成20年12月5日付でユニコテクノス株式会社から主要事業を譲り受け、当該譲受事業であるビジネスソリューション事業の平成20年12月から平成21年3月までの業績が寄与したことにより、売上高は35億8百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

「プロダクツ販売その他事業」は、子会社の日本ラッド情報サービス株式会社が、平成20年12月5日付でユニコテクノス株式会社から主要事業を譲り受け、当該譲受事業であるエンベデットソリューション事業、メディカルソリューション事業の平成20年12月から平成21年3月までの業績が寄与しましたが、デマンド交通、マルチスクリーン等既存プロダクツの売上高減少により、売上高は10億46百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億23百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1億24百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2億36百万円の収入となったことにより、前連結会計年度末より2億32百万円増加し16億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、営業活動によるキャッシュ・フローは1億23百万円の収入となり、前年同期比35百万円の収入減となりました。これは主に仕入債務の増加30百万円、非キャッシュ項目の米国ETI社製品の製品販売権償却及び評価損による増加44百万円、減価償却費による増加31百万円、持分法投資損失による増加23百万円、加えて税金等調整前当期純利益が99百万円と前連結会計年度を大きく上回りましたが、売上高の増加による売掛債権の増加2億27百万円、投資有価証券売却益34百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、投資活動によるキャッシュ・フローは1億24百万円の支出となり、前年同期比50百万円の支出増となりました。これは主に子会社の日本ラッド情報サービス株式会社が、平成20年12月5日付でユニコテクノス株式会社から主要事業を譲り受けたことによる関連支出1億59百万円、有形及び無形固定資産取得による支出15百万円、関係会社株式及び投資有価証券の売却による収入55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動によるキャッシュ・フローは2億36百万円の収入となり、前年同期比5億83百万円の収入増となりました。これは主に社債発行による増加8億78百万円、社債の償還による支出6億円、配当金の支払額19百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
開発	制御・通信系ソフト開発(千円)	259,094	232.2
	汎用・ミドル系ソフト開発(千円)	237,825	223.5
	業務アプリケーション系ソフト開発(千円)	2,172,267	118.5
	ハード・ファーム系ソフト開発(千円)	900,750	189.8
	小計(千円)	3,569,937	141.3
販売	ハードウェア、 パッケージ・ソフトウェア販売他(千円)	1,049,637	129.0
合計(千円)		4,619,575	138.3

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
開発	制御・通信系ソフト開発(千円)	445,819	411.9	258,607	859.0
	汎用・ミドル系ソフト開発(千円)	274,659	279.8	109,227	158.0
	業務アプリケーション系ソフト開発(千円)	2,177,571	99.8	867,435	101.8
	ハード・ファーム系ソフト開発(千円)	838,719	125.9	251,746	81.9
	小計(千円)	3,736,769	122.4	1,487,015	118.1
販売	ハードウェア、 パッケージ・ソフトウェア販売他(千円)	860,759	121.0	327,203	63.8
合計(千円)		4,597,529	122.1	1,814,218	102.4

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
開発	制御・通信系ソフト開発(千円)	217,317	165.3
	汎用・ミドル系ソフト開発(千円)	234,545	190.6
	業務アプリケーション系ソフト開発(千円)	2,162,318	98.5
	ハード・ファーム系ソフト開発(千円)	894,312	170.5
	小計(千円)	3,508,493	118.0
販売	ハードウェア、 パッケージ・ソフトウェア販売他(千円)	1,046,314	88.8
合計(千円)		4,554,808	109.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、情報化社会の基盤構築を通じて、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献することを、経営の基本方針とし、低コスト・高品質・高付加価値のトータルソリューションを提案しております。今後も当社グループは、継続的な成長を達成するため、先端技術への先行投資を継続するとともに、高収益体質への改善に向けた効率的な経営を目指します。

この目標に沿って、当社グループが対処すべき具体的な経営課題は、以下のとおりと考えております。

(ソフトウェア開発事業)

営業および事業推進体制の強化

当社グループは、営業活動において顧客要求を的確につかむと同時に、社内の人的リソースの効率化および協力会社要員の動員力強化を進め、売上機会を逃すことなく、安定的に売上を拡大していくことを重要課題のひとつと認識しております。今期は、社内の優秀な人材を営業本部に加えて、提案型営業およびプリセールス機能強化と顧客育成による売上拡大を目的とした営業体制を整えるとともに、適材適所の人事異動や社内インフラの整備等により、営業本部と製造部門である事業本部との円滑なコミュニケーションの強化を目的とした環境整備を進めてまいりました。今後も、継続的な課題として、営業体制の強化を図ってまいります。

収益性の確保

ソフトウェア開発事業の特徴として、不採算プロジェクトの発生が利益に大きな影響を及ぼすところから、業務の品質管理による収益性確保が重要課題のひとつと認識しております。今期より、受注案件の吟味と当社品質方針に基づくプロジェクト管理の更なる徹底に取り組んでおり、今後も継続的に不採算案件の発生防止に努めてまいります。

優秀な人材の確保

当社グループは知識集約型産業であることから、近年のシステムエンジニア不足と採用難の環境下における適切な人材確保を重要課題のひとつと認識しております。新卒採用および中途採用を促進するとともに、協力会社との連携を強化し、システムエンジニアの供給能力を高めます。また、戦略的に必要とされる技術について個々の社員とのキャリアの融合を図る目的で資格取得支援を通じた人材育成に努めるとともに、働きやすい職場環境を整備する事で、優秀な人材の確保に努めてまいります。

顧客満足度の向上

顧客満足度の向上は、情報サービス産業における唯一の経営資源であるシステムエンジニアによってなされると認識しており、また、満足度において他社との差別化をもたらす大きな要素のひとつは技術力であると確信しております。当社グループは、ISO9001教育規程に沿った先進技術の資格取得支援などによって、システムエンジニアの技術力を継続的に強化し、組織レベルでの品質向上につなげてまいります。

競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力（商品力、開発能力、開発手法、コンサルティング能力）を基盤としたビジネスモデルの確立が必要と認識しております。当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的提携や事業統合を積極的に推進してまいります。

(プロダクツ販売その他事業)

ソフトウェアプロダクトを切り口としたソリューション提供体制の確立

現在の当社は、プロダクツにかかる販売チャネルや販売に特化した組織を持っていないことや、取扱うプロダクツがポイントソリューションであることから、顧客訴求力を高めるために、ソリューションの選択集中およびソリューション提供体制の構築が必要であると考えております。当社は、分析系BIツール「TM1」、大量データの統合ツール「ETI Solution」、GISを利用した新交通システム「デマンド交通」、XMLデータベース「NeoCore」等の既存プロダクツに、今期から新たなソリューションとして、BPM製品「Agile Point」、製版・印刷データのアーカイブシステム「NAPA」、高速高性能スパム/ウィルス対策アプライアンス「BeSecure」、またECサイトやP2P配信システム等のWEB系ソリューションなど、顧客訴求力の高いプロダクツを加えております。今後は、単なる製品販売にとどまらず、複数のツールの連携やカスタマイズ等の付加価値を包括したソリューション提供による利益創出を目指してまいります。

効率的なグループ経営と子会社の収益力改善

グループの企業価値を最大化するためには、グループ各社の役割の明確化や人的資源の最適化など、グループ経営効率の向上も重要課題のひとつと認識しており、その課題の解決に向けた人材交流の活性化およびグループ間シナジーの創出をすすめております。今後は、日本ラッド情報サービス(株)、モバイルリンク(株)、インサイトインターナショナル(株)、(株)シアター・テレビジョンをはじめとする子会社、関連会社との連携を緊密に保ちながら、収益性改善の推進と事業拡大に邁進いたします。

(会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

日本ラッドは昭和46年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えた者が取締役等に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、金融商品取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株主の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買い付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するにとどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

しかしながら、株主の皆様の意思が正しく反映される環境を確保するために、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款に沿って、対抗策等の検討を継続するとともに、当社株式の大量買付行為等についての日常的な確認活動等を実施し、株主の皆様の共同の利益や企業価値を損なうことがないように、機動的に対応していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。投資判断上重要と考えられる事項については、可能性が低いリスクも投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1.技術革新への対応に関するリスク

近年、ネットワーク技術をはじめとするICTの技術革新が激化しており、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化し、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。当社グループは、その技術革新に適時・的確に対応できるよう、社員の能力開発および新技術習得を推進し、また新しい技術の組織的発掘ならびに競合他社と差別化できるソリューションの構築等に努めております。しかしながら、市場と顧客のニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応したサービスを提供できない場合、また、新たな技術動向に乗り遅れた場合、競合他社に対する競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2.人材確保及び人材育成に関するリスク

変化する顧客ニーズへ対応し顧客満足度を高めていくためには、時代に即応した高度のICT技術の提供が必要であります。それらを支えるのは技術者であり、その人材の確保と育成が当社グループの最重要課題のひとつであると認識していることから、当社グループは、技術部門に配属可能な人材の確保と育成に注力しております。しかしながら、近年、システムエンジニアの人材不足が深刻化しており、また他業界に比べ比較的人材が流動的である傾向があることなどから、適切な人材が十分に確保、育成できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3.事業環境の変化に伴うリスク

近年ICT業界においては、案件価格の低下および大手元請の外注費抑制による単価下落傾向が続いております。このような環境のもと、顧客企業のICT投資動向の大きな変動や、業界内での価格競争が予想を大幅に超える水準となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4.システム開発業務に関するリスク

受託開発においては、契約時点での見積り精度の高低、開発作業に着手した後の仕様変更対応、開発したソフトの瑕疵等、予見不能な事態が発生することにより、開発工数増加や開発期間の長期化等で受注時の見積り工数・期間が超過することがあります。また、案件によっては受注額を上回る原価が発生し、不採算案件となる可能性があります。このため当社では、ISO9001の認証を取得し、システム開発の工程管理、品質管理の徹底に取り組んでおり、見積り精度の向上施策や、受注高に応じた責任者のチェックを含めたプロジェクト管理体制の構築、詳細設計など工程の節目ごとに顧客と共同で試験を行うなどの対応をとり、リスクを極小化するよう努めております。しかしながら、複数または大型の不採算案件が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5.新規事業に関するリスク

当社グループは、情報技術革新に伴う社会のニーズを事業化し、将来の収益基盤を築くため、子会社・関連会社などへの投融資を通じて、新規事業に参入しております。投融資の決定には当社グループの技術・ノウハウ・投資経験等をもって最大限の吟味を行い各種投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該投融資が当社グループの事業に与える影響を確実に予想することは困難であり、予期した成果を上げることなく損失を蒙り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6.情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報処理サービス業務の提供にあたり、顧客データと個人情報を取り扱う場合があります。これらの個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき、適切な管理に努めております。またISO27001認証取得に基づく内部監査の実施等の情報セキュリティ活動により、社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度なセキュリティマネジメントの実現に努めております。しかしながら、不正アクセスや人為的な重大ミス等により、万が一顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合、社会的信用の失墜、顧客からの信用喪失、または損害賠償請求による費用の発生等により、当社業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である日本ラッド情報サービス株式会社による事業譲受

当社の連結子会社である日本ラッド情報サービス株式会社は、民事再生手続中であったユニコテクノス株式会社の主要事業を、日本ラッド情報サービス株式会社に譲渡する旨の事業譲渡契約を平成20年11月4日に締結し、当該契約に基づき平成20年12月5日に事業譲受けを実施しております。当該概要につきましては、「第5 経理の状況」の1 連結財務諸表等（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当社グループは、ソフトウェア開発で安定した収益を確保するとともに、プロダクツ販売他の事業の拡充と事業間のシナジーの最大化による成長を目指して経営しております。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は41億6百万円（前連結会計年度末は35億17百万円）となり5億88百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、30億82百万円（前連結会計年度末は24億77百万円）となり6億5百万円の増加となりました。これは主に社債発行による現金及び預金の増加2億32百万円、譲受事業であるエンベデットソリューション事業、メディカルソリューション事業による受取手形及び売掛金の増加2億44百万円、仕掛品の増加57百万円などによるものであります。

固定資産につきましては、10億23百万円（前連結会計年度末は10億40百万円）となり、16百万円減少となりました。これは主に米国ETI社製品の製品販売権償却及び評価損による減少44百万円、投資有価証券の売却や期末時価評価による投資その他の資産の減少84百万円、事業の譲受によるのれんの増加76百万円、差入保証金の増加35百万円などによるものです。

(負債)

負債につきましては、22億35百万円（前連結会計年度末は17億33百万円）となり5億2百万円の増加となりました。これは主に社債発行による増加3億円、譲受事業による材料費及び外注費に対する買掛金の増加84百万円、同経費に対する未払金の増加16百万円、子会社日本ラッド情報サービス株式会社の従業員増加による預り金の増加32百万円、退職給付引当金の増加17百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、18億70百万円（前連結会計年度は17億84百万円）となり86百万円の増加となりました。これは主に少数株主持分の増加22百万円、投資有価証券の期末時価評価による評価差額金の減少5百万円、当期純利益等による連結利益剰余金の増加65百万円等によるものです。

経営成績の分析

(売上高)

「ソフトウェア開発事業」は、景気減速感の強まりを受け受託開発案件が減少したものの、首都圏のエンベデット系受託開発および通信・リース向けビジネスシステム受託開発の売上高が堅調に伸長しました。また、平成20年12月5日付でユニコテクノス株式会社から主要事業を譲り受け、当該譲受事業であるビジネスソリューション事業の平成20年12月から平成21年3月までの業績が寄与したことにより、前年同期比で5億33百万円増加し、35億8百万円となりました。

「プロダクツ販売その他事業」は、子会社の日本ラッド情報サービス株式会社が、平成20年12月5日付でユニコテクノス株式会社から主要事業を譲り受け、当該譲受事業であるエンベデットソリューション事業、メディカルソリューション事業の平成20年12月から平成21年3月までの業績が寄与しましたが、デマンド交通、マルチスクリーン等既存プロダクツの売上高減少により、前年同期比で1億31百万円減少し、10億46百万円となりました。

以上の結果、売上高は、前年同期比で4億2百万円増加し、45億54百万円となりました。

(営業利益)

売上高増によって、売上総利益は前年同期比で53百万円増加し9億36百万円となりました。販売費及び一般管理費については、役員報酬および支払手数料等の削減により、前年同期比で2百万円増の7億80百万円と、ほぼ前年同期と同水準に抑えられました。

以上の結果、営業利益は、前年同期比で50百万円増加し、1億55百万円となりました。

(経常利益)

社債発行費21百万円、持分法による投資損失23百万円等により、営業外費用が44百万円増加しましたが、営業利益の増加が寄与し、経常利益は前年同期比で5百万円増加し、99百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別利益につきましては、投資有価証券の売却益34百万円等の発生により、前年同期と比較して49百万円増加し、58百万円となりました。

特別損失につきましては、投資有価証券評価損57百万円、前渡金評価損83百万円等の発生があった前年同期と比較して1億29百万円減少し、58百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比で1億84百万円増加し、99百万円となりました。

(当期純利益)

税効果会計適用後の法人税等負担額は、前年同期比で13百万円増加し、17百万円となりました。以上の結果、当期純利益は、前年同期比で1億75百万円増加し、85百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、『第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク』に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア 開発事業 プロダクツ販 売その他事業	統括業務施設 開発業務施設 販売業務施設	10,415	204	-	9,713	20,332	169
千葉事業部 (千葉県千葉市美浜区)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	-	-	-	133	133	30
大阪技術センター (大阪府大阪市西区)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	804	-	-	13	817	14
浜松技術センター (静岡県浜松市中区)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	-	-	-	272	272	18
金沢技術センター (石川県金沢市)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	-	-	-	-	-	26
松本技術センター (長野県松本市)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	-	-	-	125	125	27
名古屋技術センター (愛知県名古屋市中区)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	-	-	-	-	-	11
目黒事業所 (東京都目黒区)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	134,825	-	311,381 (1,136.48)	379	446,587	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
モバイル リンク(株)	本社 (東京都新宿区)	プロダクツ 販売その他 事業	販売業務施設	-	-	-	676	676	7
日本ラッド情報 サービス(株)	本社 (東京都新宿区)	プロダクツ 販売その他 事業	販売業務施設	4,478	-	-	12,805	17,283	135
インサイトイン ターナショナル (株)	本社 (東京都新宿区)	プロダクツ 販売その他 事業	販売業務施設	1,582	-	-	2,661	4,244	2
(株)シアター・テ レビジョン	本社 (東京都中央区)	プロダクツ 販売その他 事業	販売業務施設	351	-	-	717	1,069	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	4,505,390	4,505,390	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成17年2月22日開催の取締役会決議に基づくもの。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	981	981
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	981,000	981,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	435(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月1日 至平成22年2月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 435 資本組入額 218	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の取締役または従業員たる地位を喪失した場合にも、新株予約権を行使することができるものとする。 2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 3. 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 4. その他の条件及び細目については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の割合}$$

また、資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

以上のほか、資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成20年6月24日開催定時株主総会決議に基づくもの。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,914	1,914
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	191,400	191,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年9月1日 至平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230 資本組入額 115	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、後記に掲げる新株予約権割当契約書に定めるところにより、新株予約権を行使できるものとする。 2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続は認めない。 3. その他の条件及び細目については、当社と新株予約権者との間で締結した「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、株式分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）	合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割	吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割	新設分割により設立する株式会社
株式交換	株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転	株式移転により設立する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年3月31日 (注)	10,000	4,505,390	3,380	772,830	3,380	880,425

(注) 新株引受権型ストックオプション

旧商法第280条ノ19による新株引受権方式のストックオプション制度の権利行使による増加
(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	7	15	2	0	630	659	-
所有株式数(単元)	0	251	159	10,639	403	0	33,598	45,050	390
所有株式数の割合(%)	0	0.55	0.35	23.62	0.89	0	74.59	100.00	-

(注) 1.自己株式503,644株は、「個人その他」に5,036単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大塚 隆一	東京都多摩市	637,230	14.14
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2-47	400,000	8.88
有限会社モールネット	東京都多摩市桜ヶ丘4丁目17番地の1	318,000	7.06
日本メナード化粧品株式会社	愛知県名古屋市西区鳥見町2丁目130	200,000	4.44
日本ラッド従業員持株会	東京都新宿区四谷4丁目16-3 日本生命新宿御苑前ビル8F	162,900	3.62
小中 景子	東京都調布市	155,000	3.44
大和 喜一	埼玉県所沢市	150,400	3.34
高島 雅省	神奈川県川崎市中原区	138,100	3.07
株式会社ウツミ屋総合サービス	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-2	129,900	2.88
杉野 泰子	静岡県静岡市清水区	125,000	2.77
計	-	2,416,530	53.64

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式503,644株(11.18%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 503,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,001,400	40,014	-
単元未満株式	普通株式 390	-	-
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	40,014	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都新宿区四谷 4丁目16-3	503,600	-	503,600	11.18
計	-	503,600	-	503,600	11.18

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成17年2月22日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を発行する方法により、平成17年2月22日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び当社従業員の一部(課長職以上)に対し新株予約権を付与することを、平成17年2月22日当社取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年2月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員55名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成20年6月24日株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の要領により当社執行役員及び従業員に対して新株予約権

を付与することを、平成20年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数	執行役員2名及び従業員70名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	134	31,664
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	503,644	-	503,644	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、当社の顧客が民間企業及び官公庁であるところから、売上高計上時期が決算期末に集中する傾向があります。この為中間決算期末での通期業績を見通すことが難しく、従来より中間配当を実施しておりませんでした。従って当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当社は、平成21年3月期において、期末及び年間配当金5円00銭を予定し、平成20年11月5日に通期業績予想の大幅な下方修正をした後も、当初の配当予定額どおりの配当実施について、鋭意努力と検討を進めてまいりました。しかしながら、当社を取り巻く経営環境につきましては未だ厳しい状況が継続しており、来期以降につきましても先行きが不透明であり、厳しい状況が継続する可能性が高いと判断したことなどから、将来に備えた内部留保の確保による経営基盤の安定化を図るため、誠に遺憾ではございますが、期末を無配に修正しております。

なお、次期の配当につきましては、中間期0円、期末5円00銭、年間5円00銭の配当を予定しておりますが、業績動向や1株当たり利益を総合的に勘案した上で、増配等による株主への積極的な利益還元を努める所存です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	-	-

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	435 440	750	665	348	250
最低(円)	350 286	345	292	153	125

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第34期の事業年度別最高・最低株価のうち は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	236	180	173	172	166	165
最低(円)	140	160	125	138	149	136

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	長岡 均	昭和30年10月17日生	昭和53年4月 富士通株式会社入社 昭和63年8月 株式会社スーパーテック・ジャパン共同設立 同社営業部長就任 平成2年11月 株式会社計算流体力学研究所入社 平成4年10月 Advanced Software Automation,Inc.入社 同社CEO & President(米国カリフォルニア州) 就任 平成7年3月 ウッドランド株式会社(現フューチャーアーキテクト) 入社 平成12年4月 株式会社フェアウェイソリューションズ入社 同社取締役就任 平成20年6月 日本ラッド情報サービス株式会社入社 同社取締役就任(現在) 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注)5	1
取締役	第一事業本部長 インフラ事業部長	渡邊 宏	昭和31年9月10日生	昭和55年4月 三井石炭鉱業株式会社入社 昭和62年2月 日本デジタルイクイップメント株式会社(現ヒューレット・パッカード) 入社 平成6年5月 ニューブリッジネットワークス・ジャパン(現日本アルカテル) 入社 平成10年5月 シーメンス株式会社入社 平成12年10月 日本エフ・セキュア株式会社入社 同社代表取締役就任 平成20年11月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員第一事業本部長兼インフラ事業部長(現在) 平成21年6月 当社取締役兼第一事業本部長兼インフラ事業部長(現在)	(注)5	-
取締役		内藤 明	昭和20年8月7日生	昭和63年10月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成5年11月 当社取締役退任 平成19年1月 日本ラッド情報サービス株式会社入社 (現在) 平成21年6月 当社取締役就任(現在)	(注)5	40
取締役	EC事業部長	須澤 通雅	昭和43年8月28日生	平成6年4月 東燃株式会社入社 平成10年2月 ザクソングループ入社 平成16年2月 株式会社エルゴ・ブレイングループ入社 平成18年4月 株式会社グリッド・ソリューションズ 取締役就任 平成21年2月 当社入社 平成21年6月 当社取締役就任(現在)	(注)5	-
取締役		大塚 隆一	昭和14年9月12日生	昭和40年4月 日本レミントンユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社) 入社 昭和44年4月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 昭和47年1月 日本シーディーシ株式会社入社 昭和50年11月 当社入社 昭和51年1月 当社取締役就任 昭和51年11月 当社代表取締役副社長就任 昭和56年11月 当社代表取締役社長就任 平成12年11月 株式会社ガッツデイト 代表取締役社長 就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任 平成19年4月 日本ラッド情報サービス株式会社 代表取締役社長就任(現在) 平成20年4月 当社代表取締役社長就任 平成20年9月 株式会社シアター・テレビジョン 代表取締役会長就任(現在) 平成21年6月 当社取締役就任(現在)	(注)5	637

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		谷口 博保	昭和14年7月21日生	昭和38年4月 住友機械株式会社(現住友重機械工業株式会社)入社 平成5年6月 同社取締役技術本部長就任 平成6年4月 同社取締役技術本部長総合研究所長 平成7年4月 同社取締役企画室長総合研究所長 平成7年6月 同社常務取締役企画室長技術本部長就任 平成9年6月 同社代表取締役副社長企画本部長就任 平成11年6月 同社代表取締役執行役員副社長就任 平成13年4月 同社取締役執行役員 兼 住友建機株式会社代表取締役社長就任 平成18年3月 住友建機株式会社相談役就任 平成19年3月 同社相談役退任 平成19年6月 当社取締役就任(現在)	(注)5	-
監査役		山本 正隆	昭和9年4月23日生	昭和37年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和61年3月 同社取締役就任 総合システム研究所長 平成3年6月 同社常務取締役就任 情報通信機器事業本部長委嘱 平成6年6月 同社専務取締役就任 平成6年10月 株式会社沖データ社長就任 平成7年6月 沖電気工業株式会社専務取締役退任 平成9年3月 株式会社沖データ取締役相談役就任 平成12年6月 同社相談役就任 平成13年4月 同社相談役退任 平成13年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山口三恵子	昭和22年10月30日生	昭和51年4月 弁護士登録(現在) 平成20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)6	-
監査役		日下 公人	昭和5年12月9日生	昭和30年4月 日本長期信用銀行入行 昭和58年6月 同行取締役業務開発部担当就任 昭和62年2月 同行顧問 平成5年5月 社団法人ソフト化経済センター理事長 平成6年6月 三谷産業株式会社監査役就任(現在) 平成9年7月 東京財団会長 平成11年6月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成19年4月 日本財団特別顧問 平成19年4月 当社顧問(現在) 平成20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)6	-
計						943

- (注) 1. 取締役谷口博保は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役日下公人及び山口三恵子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、情報化社会の基盤を構築する業務を通じて、お客様と社会の発展に貢献することを目指します。そのために、会社の社会性・公共性を深く認識し、コンプライアンスに努めるとともに、高い倫理観を持った良き企業市民の一員として、公正で透明性の高い経営を行います。また、当社グループは、持続的成長により、株主利益および企業価値の最大化を目指します。そのために、業務の適正性を確保する体制を整備、運用するとともに、その整備運用状況の評価および必要に応じた改善を継続的に実施し、実効性ある内部統制システムの構築に努めます。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、取締役6名（うち、社外取締役1名）及び監査役4名（うち、社外監査役3名）から構成されており、社外取締役を含む全ての取締役及び常勤監査役が出席する定例取締役会を毎月1回以上、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。取締役会においては、法定事項及び取締役会規程に定める重要事項を協議、決定するとともに、業績の進捗状況の報告等を行っております。取締役会の事務局は管理本部が担当しており、取締役会開催時には、事務局より社外役員を含む全ての取締役、監査役に対して、取締役会の関係資料配布、および議事録のメール配信、その他を社外取締役のサポートを機動的に行っております。

この他に、常勤取締役及び執行役員により構成される経営会議を毎月第一月曜日に開催し、営業戦略を中心とした取締役会決定事項以外の経営上の重要な案件について協議、決定するとともに、施策の進行状況の確認を行っております。さらに、業務執行の強化並びに経営の迅速化を推進するため、平成12年10月より執行役員制度を導入しております。平成16年7月より5本部体制とし、執行役員は、本部長兼務の取締役3名とともに、取締役会が決定した方針に従って、それぞれが担当する部門において業務執行を行っております。

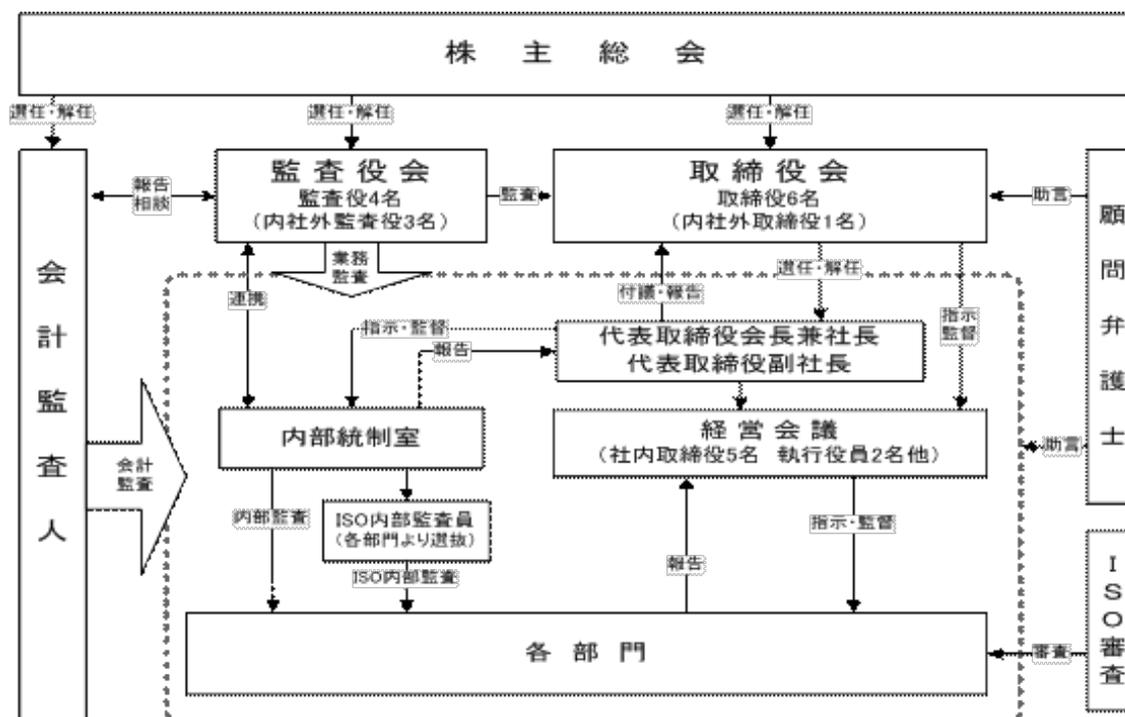
また、当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、監査役4名で監査役会を構成し、監査役会の定める監査の方針に従い監査を行うほか、取締役会その他の重要な会議への出席により、経営の監視を行っております。

なお、当社定款において、社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社の平成21年3月31日現在のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



監査役監査及び内部監査の状況

各監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、客観的な視点で経営の妥当性、効率性及び公正性に関する助言や提言を行うとともに、取締役の業務執行及び各部門の業務遂行につき監査を行っております。また、内部統制室及び会計監査人と緊密な連携を保つため、積極的に情報交換を行い監査の有効性、効率性を高めております。

内部監査は、会社の戦略的な意思決定が社員の業務活動に適正かつ効率的に反映されているか等を監査しております。定期監査に加え、必要に応じて臨時監査を実施する体制をとっており、内部統制室の担当者2名が、監査計画をもとに各本部の内部監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査は、三優監査法人を選任しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結しております。当連結会計年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
業務執行社員 川野 佳範	三優監査法人
業務執行社員 瀬尾 佳之	三優監査法人

尚、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者等2名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

当社の社外取締役および社外監査役と当社の間には、特別な人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

(3) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの基本方針」を定め、取締役会において決議しております。また、内部統制につきましては、上記の他、職務分掌規程、稟議制度の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。同基本方針およびその他内部統制システムにかかる手続き等に関しては、適宜見直しを行い、当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

(4) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスクの予防と早期発見を実現するリスク管理体制の構築において、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しております。取締役会及び監査役会においては、経営リスクに関する早期報告および活発討議が行われるように努めるとともに、「経営危機管理規程」を定め、同規程にそったリスク管理体制を構築しております。

また、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況を監視し、取締役及び執行役員は各担当の業務執行状況を監督することで、法令、定款および社内各種諸規程に基づいた業務の執行が行われているか、日常的に、管理および確認をしております。また、重要な問題にかかる法的判断については、顧問弁護士から適宜アドバイスを受けるようにしております。

(5) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の総額は、66,210千円であり、その内訳は以下のとおりです。

- ・取締役を支払った報酬 59,910千円（うち社外取締役1名 1,700千円）
- ・監査役を支払った報酬 6,300千円（うち社外監査役3名 4,200千円）

(6) 監査法人との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第1項の規定により、会計監査人との間に、会社法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(8)社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

(9)取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(10)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

(11)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(12)自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

(13)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	16,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	16,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めてはおりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,513	1,695,262
受取手形及び売掛金	842,436	1,086,588
たな卸資産	84,766	-
商品及び製品	-	90,906
仕掛品	-	110,957
原材料及び貯蔵品	-	17,881
繰延税金資産	57,993	44,702
その他	31,471	40,456
貸倒引当金	1,796	4,039
流動資産合計	2,477,384	3,082,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	258,786	260,465
減価償却累計額	95,545	107,176
建物及び構築物(純額)	163,241	153,288
車両運搬具	6,811	6,811
減価償却累計額	6,538	6,606
車両運搬具(純額)	272	204
工具、器具及び備品	175,011	175,271
減価償却累計額	137,651	147,772
工具、器具及び備品(純額)	37,359	27,498
土地	311,381	311,381
有形固定資産合計	512,254	492,373
無形固定資産		
のれん	-	76,773
その他	68,832	22,778
無形固定資産合計	68,832	99,551
投資その他の資産		
投資有価証券	141,539	57,051
繰延税金資産	225,049	246,903
その他	153,321	190,375
貸倒引当金	60,578	62,704
投資その他の資産合計	459,331	431,626
固定資産合計	1,040,419	1,023,551
資産合計	3,517,804	4,106,267

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,774	294,543
短期借入金	3 80,000	3 64,000
1年内償還予定の社債	600,000	120,000
リース債務	-	2,185
未払法人税等	33,456	24,572
賞与引当金	126,740	134,536
受注損失引当金	-	3,314
その他	146,808	240,065
流動負債合計	1,196,780	883,218
固定負債		
社債	-	780,000
リース債務	-	4,639
退職給付引当金	324,633	341,879
役員退職慰労引当金	205,774	212,299
負ののれん	1,889	10,608
その他	4,189	2,992
固定負債合計	536,486	1,352,419
負債合計	1,733,266	2,235,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,942	880,942
利益剰余金	309,142	374,792
自己株式	233,526	233,558
株主資本合計	1,729,388	1,795,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,844	522
為替換算調整勘定	-	452
評価・換算差額等合計	5,844	975
新株予約権	-	2,624
少数株主持分	49,304	72,023
純資産合計	1,784,537	1,870,629
負債純資産合計	3,517,804	4,106,267

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,152,390	4,554,808
売上原価	3,269,005	¹ 3,618,317
売上総利益	883,384	936,491
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 778,632	³ 780,775
営業利益	104,752	155,715
営業外収益		
受取利息	1,226	2,028
受取配当金	793	963
持分法による投資利益	463	-
受取家賃	4,914	4,617
負ののれん償却額	1,514	-
その他	658	1,092
営業外収益合計	9,570	8,701
営業外費用		
支払利息	13,368	11,121
社債発行費	-	21,824
不動産賃貸原価	3,238	2,925
為替差損	3,478	4,838
持分法による投資損失	-	23,562
貸倒引当金繰入額	-	577
営業外費用合計	20,084	64,849
経常利益	94,238	99,567
特別利益		
投資有価証券売却益	1,585	34,094
賞与引当金戻入額	-	23,327
貸倒引当金戻入額	3,934	-
持分変動利益	2,137	-
その他	655	783
特別利益合計	8,312	58,205
特別損失		
減損損失	-	⁵ 6,942
固定資産除却損	⁴ 1,987	-
投資有価証券評価損	57,378	6,195
関係会社株式売却損	-	7,748
退職給付費用	44,726	-
前渡金評価損	83,794	-
販売権評価損	-	32,771
貸倒引当金繰入額	-	1,032
その他	-	3,677
特別損失合計	187,885	58,366

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	85,335	99,405
法人税、住民税及び事業税	48,421	22,035
法人税等調整額	45,009	4,910
法人税等合計	3,412	17,124
少数株主利益又は少数株主損失()	1,444	3,378
当期純利益又は当期純損失()	90,192	85,658

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	772,830	772,830
当期末残高	772,830	772,830
資本剰余金		
前期末残高	880,942	880,942
当期末残高	880,942	880,942
利益剰余金		
前期末残高	427,348	309,142
当期変動額		
剰余金の配当	28,013	20,009
当期純利益又は当期純損失()	90,192	85,658
当期変動額合計	118,205	65,649
当期末残高	309,142	374,792
自己株式		
前期末残高	233,526	233,526
当期変動額		
自己株式の取得	-	31
当期変動額合計	-	31
当期末残高	233,526	233,558
株主資本合計		
前期末残高	1,847,594	1,729,388
当期変動額		
剰余金の配当	28,013	20,009
当期純利益又は当期純損失()	90,192	85,658
自己株式の取得	-	31
当期変動額合計	118,205	65,617
当期末残高	1,729,388	1,795,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,218	5,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,373	5,321
当期変動額合計	10,373	5,321
当期末残高	5,844	522
為替換算調整勘定		
前期末残高	563	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	563	452
当期変動額合計	563	452

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	-	452
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,781	5,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,936	4,869
当期変動額合計	10,936	4,869
当期末残高	5,844	975
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,624
当期変動額合計	-	2,624
当期末残高	-	2,624
少数株主持分		
前期末残高	45,465	49,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,838	22,718
当期変動額合計	3,838	22,718
当期末残高	49,304	72,023
純資産合計		
前期末残高	1,909,841	1,784,537
当期変動額		
剰余金の配当	28,013	20,009
当期純利益又は当期純損失()	90,192	85,658
自己株式の取得	-	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,098	20,473
当期変動額合計	125,304	86,091
当期末残高	1,784,537	1,870,629

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	85,335	99,405
たな卸資産評価損	-	9,429
減損損失	-	6,942
前渡金評価損	83,794	-
販売権評価損	-	32,771
減価償却費	37,160	31,731
販売権償却額	11,236	12,173
のれん償却額	-	3,451
負ののれん償却額	1,514	-
社債発行費	-	21,824
退職給付引当金の増減額(は減少)	75,768	17,245
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,201	6,524
賞与引当金の増減額(は減少)	36,656	7,795
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,348	4,368
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,209	3,314
受取利息及び受取配当金	2,020	2,991
支払利息	13,368	11,121
為替差損益(は益)	2,201	3,790
持分法による投資損益(は益)	463	23,562
持分変動損益(は益)	2,137	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	7,748
投資有価証券売却損益(は益)	1,585	34,094
投資有価証券評価損益(は益)	57,378	6,195
固定資産除却損	1,987	505
売上債権の増減額(は増加)	144,371	227,369
たな卸資産の増減額(は増加)	4,404	6,892
仕入債務の増減額(は減少)	100,794	30,504
その他	27,690	80,118
小計	238,621	162,961
利息及び配当金の受取額	2,020	3,006
利息の支払額	13,430	10,447
法人税等の支払額	69,076	32,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,134	123,043

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,454	8,652
無形固定資産の取得による支出	7,620	7,309
関係会社株式の売却による収入	-	6,243
関係会社株式の取得による支出	26,372	1,849
投資有価証券の売却による収入	1,850	49,094
投資有価証券の取得による支出	16,288	1,298
事業譲受による支出	-	² 159,285
敷金の回収による収入	5,012	946
敷金の差入による支出	12,650	354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	³ 1,700
短期貸付金の純増減額（ は増加）	-	266
その他	1,436	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,959	124,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	22,000
社債の発行による収入	-	878,175
社債の償還による支出	300,000	600,000
自己株式の取得による支出	-	31
配当金の支払額	27,655	19,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,655	236,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,201	3,790
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	265,681	231,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,921	1,462,513
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,273	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	1,382
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,462,513	¹ 1,695,262

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報サービス株式会社 インサイトインターナショナル株式会社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった日本ラッド情報システム株式会社は、平成19年4月1日を合併期日として前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社ガッツデイトと合併いたしました。日本ラッド情報システム株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、合併後は日本ラッド情報サービス株式会社と商号変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 株式会社シアター・テレビジョン 日本ラッド情報サービス株式会社 インサイトインターナショナル株式会社</p> <p>株式会社シアター・テレビジョンは、当社が同社株式を平成21年2月17日に追加取得し連結子会社となりました。なお、みなし取得日は当連結会計年度末とし、同社の事業年度の末日が12月31日であることから、同社の平成20年12月末時点における貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法により連結財務諸表を作成しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 会社等の名称 株式会社CDMJ 株式会社シアター・テレビジョンシステムニーズ株式会社 株式会社トランネット Insight International Korea Inc. 株式会社ガッツデイトは、平成19年4月1日を合併期日として、吸収合併されたため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 株式会社CDMJ 株式会社トランネット Insight International Korea Inc. システムニーズ株式会社は保有株式を売却したことにより、関連会社に該当しなくなった為、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。 株式会社シアター・テレビジョンは、当社が同社株式を平成21年2月17日に追加取得し連結子会社となりました。なお、みなし取得日は当連結会計年度末とし、同社の事業年度の末日が12月31日であることから、同社の平成20年12月末時点における貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法により連結財務諸表を作成しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、株式会社シアター・テレビジョンは12月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は、当社の連結会計年度の末日と一致しております。また、連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、制作品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,429千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については軽微であるため記載をしております。</p> <p>(ハ) 仕掛品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～42年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため記載をしております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>(イ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ロ) 販売権 3年間の定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～42年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>(イ) 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) 販売権 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響額はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>為替差損(前連結会計年度158千円)は、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,004千円、53,678千円、30,082千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>固定資産除却損(当連結会計年度505千円)は、前連結会計年度において区分掲記していましたが、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. (有形固定資産)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>2.(退職給付会計)</p> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度は「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成17年3月16日)に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うためであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額44,726千円を特別損失に計上しております</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は191千円減少し、税金等調整前当期純損失は44,534千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 62,085千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">405,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)CDMJ</td> <td style="text-align: center;">92,154</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">92,154</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額の総額	405,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	325,000千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)CDMJ	92,154	リース債務	計	92,154	-	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,467千円</p> <p>2. 減価償却累計額には、減損損失累計額6,325千円が含まれております。</p> <p>3. 当社及び連結子会社(日本ラッド情報サービス株式会社、モバイルリンク株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">58,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)CDMJ</td> <td style="text-align: center;">51,196</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">51,196</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額の総額	560,000千円	借入実行残高	58,000千円	差引額	502,000千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)CDMJ	51,196	リース債務	計	51,196	-
当座貸越極度額の総額	405,000千円																														
借入実行残高	80,000千円																														
差引額	325,000千円																														
保証先	金額(千円)	内容																													
(株)CDMJ	92,154	リース債務																													
計	92,154	-																													
当座貸越極度額の総額	560,000千円																														
借入実行残高	58,000千円																														
差引額	502,000千円																														
保証先	金額(千円)	内容																													
(株)CDMJ	51,196	リース債務																													
計	51,196	-																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発 444千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,193千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">257,231千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">51,726千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">54,631千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">24,801千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,248千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,319千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,426千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">50,832千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">538千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,987千円</td></tr> </table>	役員報酬	106,193千円	給料手当	257,231千円	法定福利費	51,726千円	地代家賃	54,631千円	旅費交通費	24,801千円	賞与引当金繰入額	23,248千円	退職給付費用	7,319千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,426千円	支払手数料	50,832千円	建物及び構築物	377千円	工具、器具及び備品	538千円	電話加入権	72千円	原状回復費	1,000千円	計	1,987千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 9,429千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">77,040千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">281,539千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">29,720千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">53,034千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">62,951千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">26,560千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,658千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,985千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,837千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">39,194千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">6,461</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>プロダクト販売事業におけるデジタルマルチスクリーン事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,461千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品6,348千円、ソフトウェア112千円であります。</p> <p>ソフトウェア開発事業における一部資産グループについては、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(480千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品480千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	役員報酬	77,040千円	給料手当	281,539千円	賞与	29,720千円	法定福利費	53,034千円	地代家賃	62,951千円	旅費交通費	26,560千円	賞与引当金繰入額	20,658千円	退職給付費用	5,985千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,837千円	支払手数料	39,194千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都目黒区	事業用資産	工具、器具及び備品等	6,461	石川県金沢市	事業用資産	工具、器具及び備品	324	愛知県名古屋市	事業用資産	工具、器具及び備品	155	合計			6,942
役員報酬	106,193千円																																																																				
給料手当	257,231千円																																																																				
法定福利費	51,726千円																																																																				
地代家賃	54,631千円																																																																				
旅費交通費	24,801千円																																																																				
賞与引当金繰入額	23,248千円																																																																				
退職給付費用	7,319千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,426千円																																																																				
支払手数料	50,832千円																																																																				
建物及び構築物	377千円																																																																				
工具、器具及び備品	538千円																																																																				
電話加入権	72千円																																																																				
原状回復費	1,000千円																																																																				
計	1,987千円																																																																				
役員報酬	77,040千円																																																																				
給料手当	281,539千円																																																																				
賞与	29,720千円																																																																				
法定福利費	53,034千円																																																																				
地代家賃	62,951千円																																																																				
旅費交通費	26,560千円																																																																				
賞与引当金繰入額	20,658千円																																																																				
退職給付費用	5,985千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,837千円																																																																				
支払手数料	39,194千円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																		
東京都目黒区	事業用資産	工具、器具及び備品等	6,461																																																																		
石川県金沢市	事業用資産	工具、器具及び備品	324																																																																		
愛知県名古屋市	事業用資産	工具、器具及び備品	155																																																																		
合計			6,942																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,390	-	-	4,505,390
合計	4,505,390	-	-	4,505,390
自己株式				
普通株式	503,510	-	-	503,510
合計	503,510	-	-	503,510

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,013	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,009	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,390	-	-	4,505,390
合計	4,505,390	-	-	4,505,390
自己株式				
普通株式(注)	503,510	134	-	503,644
合計	503,510	134	-	503,644

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					2,624	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,009	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,462,513千円	現金及び預金勘定 1,695,262千円
現金及び現金同等物 1,462,513千円	現金及び現金同等物 1,695,262千円
	2. 当連結会計年度にユニコテクノス(株)からの事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。
	流動資産 54,647 千円
	固定資産 22,381 千円
	のれん 82,256 千円
	事業譲受価額 159,285 千円
	譲り受けた現金及び現金同等物 千円
	差引：事業譲受による支出 159,285 千円
	3. 株式の取得により新たに(株)シアター・テレビジョンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。
	流動資産 108,000 千円
	固定資産 16,076 千円
	流動負債 65,160 千円
	固定負債 千円
	負ののれん 7,887 千円
	少数株主持分 30,811 千円
	持分法による投資評価額 18,516 千円
	株式の取得価額 1,700 千円
	現金及び現金同等物 千円
	差引：取得のための支出 1,700 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平19年4月1日 至 平20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平20年4月1日 至 平21年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース取引はないため記載を省略しております。	1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,824</td> <td style="text-align: center;">3,059</td> <td style="text-align: center;">764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,824</td> <td style="text-align: center;">3,059</td> <td style="text-align: center;">764</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764千円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,824	3,059	764	合計	3,824	3,059	764	1年内	764千円	1年超	千円	合計	764千円	支払リース料	3,117千円	減価償却費相当額	3,059千円	支払利息相当額	58千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	3,824	3,059	764																						
合計	3,824	3,059	764																						
1年内	764千円																								
1年超	千円																								
合計	764千円																								
支払リース料	3,117千円																								
減価償却費相当額	3,059千円																								
支払利息相当額	58千円																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,905	34,058	10,152	7,263	10,295	3,032
	小計	23,905	34,058	10,152	7,263	10,295	3,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	693	396	297	12,438	10,288	2,150
	小計	693	396	297	12,438	10,288	2,150
合計		24,598	34,454	9,855	19,702	20,583	881

(注)表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度の減損処理額は、株式6,195千円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,850	1,585	-	49,094	34,094	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	45,000	30,000
合計	45,000	30,000

(注)減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度56,180千円千円計上しております。

なお、減損処理にあたっては、当該有価証券取得後2年を経過した後は、期末における実質価額(資産の時価評価を加味した純資産価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合で、次期以降の事業計画などにより回復可能性を裏付けられない場合については、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の制度として、退職一時金制度を設けており、退職金の一部について、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	415,943	436,328
(2) 特定退職金共済制度による給付額(千円)	91,309	94,448
(3) 未積立退職給付債務(千円)	324,633	341,879
(4) 退職給付引当金(千円)	324,633	341,879

(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	90,909	40,553
(1) 勤務費用(千円)	39,717	39,348
(2) 利息費用(千円)	7,563	8,203
(3) 期待運用収益(千円)	1,097	1,141
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	5,857
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(7) 簡便法から原則法への変更による差額(千円)	44,726	-

(注) 1. 前連結会計年度より当社は退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

2. 前期首における簡便法から原則法への変更による差額は特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.2	1.2
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時一括費用処理	同左

(注) 当連結会計年度末現在、数理計算上の差異はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 55名
ストック・オプションの数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成17年2月22日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成17年6月1日から平成22年2月26日まで

(注) 権利確定条件及び対象勤務期間については、特に定めを設けておりません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	996,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	2,000
未行使残	994,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	435
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,624千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 スtock・オプション	平成20年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 55名	当社執行役員 2名 当社従業員 70名

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
ストック・オプションの数	普通株式 1,000,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年 2月22日	平成20年 8月21日
権利確定条件	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成17年 6月 1日から平成22年 2月26日まで	平成22年 9月 1日から平成25年 8月31日まで

(注) 権利確定条件及び対象勤務期間については、特に定めを設けておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	200,000
失効	-	8,600
権利確定	-	-
未確定残	-	191,400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	994,000	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	13,000	-
未行使残	981,000	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	435	230
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	47.8%
予想残存期間(注) 2	3.6年
予想配当(注) 3	5円/株
無リスク利率(注) 4	0.88%

(注) 1. 3年6ヶ月間(平成17年1月31日の週から平成20年8月11日の週まで)の株価実績に基づき、週次で算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間と近似する残存期間の国債の平成20年8月21日時点での複利利回りをもとに一定の方法により算出したものであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,585千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3,695千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">416千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,143千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">473千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">61,314千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">57,993千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">132,127千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,622千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,219千円</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td style="text-align: right;">34,104千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">65,599千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,993千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">515,417千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">285,783千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">229,633千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">572千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,584千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">225,049千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">283,042千円</td></tr> <tr><td>(1) + (2)</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	51,585千円	未払事業税等	3,695千円	貸倒引当金	416千円	未払法定福利費	5,143千円	その他	473千円	小計	61,314千円	評価性引当額	3,321千円	繰延税金資産の純額	57,993千円	役員退職慰労引当金	83,750千円	退職給付引当金	132,127千円	貸倒引当金及び会員権評価損	33,622千円	投資有価証券評価損	47,219千円	前渡金評価損	34,104千円	繰越欠損金	65,599千円	その他	118,993千円	小計	515,417千円	評価性引当額	285,783千円	繰延税金資産合計	229,633千円	プログラム準備金	572千円	その他有価証券評価差額金	4,011千円	繰延税金負債合計	4,584千円	繰延税金資産の純額	225,049千円	繰延税金資産の合計	283,042千円	(1) + (2)		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,758千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3,724千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,362千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,079千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,634千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">69,559千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,857千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">44,702千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,405千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,148千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34,487千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,875千円</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td style="text-align: right;">34,083千円</td></tr> <tr><td>販売権評価損</td><td style="text-align: right;">13,719千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">1,290千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,646千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117,365千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">461,022千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">213,759千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">247,262千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">246,903千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">291,605千円</td></tr> <tr><td>(1) + (2)</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	54,758千円	未払事業税等	3,724千円	貸倒引当金	1,362千円	未払法定福利費	4,079千円	その他	5,634千円	小計	69,559千円	評価性引当額	24,857千円	繰延税金資産の純額	44,702千円	役員退職慰労引当金	86,405千円	退職給付引当金	139,148千円	貸倒引当金及び会員権評価損	34,487千円	投資有価証券評価損	26,875千円	前渡金評価損	34,083千円	販売権評価損	13,719千円	ソフトウェア評価損	1,290千円	繰越欠損金	7,646千円	その他	117,365千円	小計	461,022千円	評価性引当額	213,759千円	繰延税金資産合計	247,262千円	その他有価証券評価差額金	358千円	繰延税金負債合計	358千円	繰延税金資産の純額	246,903千円	繰延税金資産の合計	291,605千円	(1) + (2)	
賞与引当金	51,585千円																																																																																																		
未払事業税等	3,695千円																																																																																																		
貸倒引当金	416千円																																																																																																		
未払法定福利費	5,143千円																																																																																																		
その他	473千円																																																																																																		
小計	61,314千円																																																																																																		
評価性引当額	3,321千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	57,993千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	83,750千円																																																																																																		
退職給付引当金	132,127千円																																																																																																		
貸倒引当金及び会員権評価損	33,622千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	47,219千円																																																																																																		
前渡金評価損	34,104千円																																																																																																		
繰越欠損金	65,599千円																																																																																																		
その他	118,993千円																																																																																																		
小計	515,417千円																																																																																																		
評価性引当額	285,783千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	229,633千円																																																																																																		
プログラム準備金	572千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,011千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	4,584千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	225,049千円																																																																																																		
繰延税金資産の合計	283,042千円																																																																																																		
(1) + (2)																																																																																																			
賞与引当金	54,758千円																																																																																																		
未払事業税等	3,724千円																																																																																																		
貸倒引当金	1,362千円																																																																																																		
未払法定福利費	4,079千円																																																																																																		
その他	5,634千円																																																																																																		
小計	69,559千円																																																																																																		
評価性引当額	24,857千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	44,702千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	86,405千円																																																																																																		
退職給付引当金	139,148千円																																																																																																		
貸倒引当金及び会員権評価損	34,487千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	26,875千円																																																																																																		
前渡金評価損	34,083千円																																																																																																		
販売権評価損	13,719千円																																																																																																		
ソフトウェア評価損	1,290千円																																																																																																		
繰越欠損金	7,646千円																																																																																																		
その他	117,365千円																																																																																																		
小計	461,022千円																																																																																																		
評価性引当額	213,759千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	247,262千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	358千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	358千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	246,903千円																																																																																																		
繰延税金資産の合計	291,605千円																																																																																																		
(1) + (2)																																																																																																			
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">50.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益の修正</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費	2.9	住民税均等割	11.0	評価性引当額の増減	50.8	持分法による投資損益	9.7	負ののれん償却額	0.8	関係会社株式売却損益の修正	3.2	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2%																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費	2.9																																																																																																		
住民税均等割	11.0																																																																																																		
評価性引当額の増減	50.8																																																																																																		
持分法による投資損益	9.7																																																																																																		
負ののれん償却額	0.8																																																																																																		
関係会社株式売却損益の修正	3.2																																																																																																		
その他	1.3																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2%																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1.被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ガッツデイト
事業の内容	日付認証データ保管システムの提供

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループの連結子会社である日本ラッド情報システム株式会社と、持分法適用会社である株式会社ガッツデイト間における事業領域の相互補完による総合サービス力向上、及び経営資源の効率化を推進するため。

(3)企業結合日

平成19年4月1日

(4)企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式交換
結合後企業の名称	日本ラッド情報サービス株式会社

(5)取得した議決権比率

100%

2.連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

3.被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社ガッツデイトの普通株式	6,798千円
取得に直接要した費用	株式交換算定費用	375千円

4.株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1)株式の種類別の交換比率

日本ラッド情報システム株式会社の普通株式 1株：株式会社ガッツデイトの普通株式 2株

(2)株式交換比率の算定方法

日本ラッド情報システム株式会社及び株式会社ガッツデイトは、株式会社トランスサイエンスを第三者機関として、株価及び基本となる合併比率の算定を行い、その結果を参考に株式交換比率を合併当事者間において決定しました。

(3)交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	1,700株
交付した株式の評価額	6,798千円

5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額 375千円

(2)発生原因

主として株式交換算定費用であります。

(3)償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

6.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,969千円
固定資産	537千円
資産合計	8,507千円
流動負債	2,083千円
負債合計	2,083千円

7.企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了しているため、連結損益計算書への影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(パーチェス法の適用) 事業譲受

当社の連結子会社である日本ラッド情報サービス株式会社(以下「ラッド情報」)は、ユニコテクノス株式会社(以下「ユニコテクノス」)から、平成20年12月5日付で同社の主要事業を譲受けました。

1.被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ユニコテクノス株式会社
事業の内容	組込みシステムの開発・製造・販売/システムプランニングおよびコンサルティング/コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売/計測・制御・試験・検査装置の開発・製造・販売/コンピュータシステムの共同企画・開発/その他、コンピュータに関する付帯業務

(2) 企業結合を行った主な理由

ユニコテクノスは、ハードウェアを含めたソリューション提供を主たる業務とし、特にGIS（地図情報）に基づくGPSシステムや医事関連システムでは、その開発力を活かし業績を拡大してまいりましたが、同業者間の競争激化等による売上高の減少に加え、事業拡大に向けた人材登用による人件費の増大等によって資金繰りが次第に悪化し、平成20年9月26日、東京地方裁判所に民事再生手続きの申し立てを行いました。

当社は、ユニコテクノスの持つ得意先や人材を高く評価するとともに、同社のビジネスモデルが当社に類似していることから、現在当社が推進するプロダクトを核としたビジネスモデル構築やソフトウェア受託開発事業強化における相乗効果が高く、業績の拡大に直結するものと判断したため、ラッド情報を受け皿とした事業譲受を実施いたしました。

(3) 企業結合日（事業譲受日）

平成20年12月5日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	事業譲受
結合後企業の名称	日本ラッド情報サービス株式会社

2. 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

平成20年12月1日から平成21年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	たな卸資産、のれん、敷金 他	159,285千円
取得に直接要した費用		- 千円
取得原価		159,285千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん	82,256千円
発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
償却方法及び償却期間	5年による均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び価額

たな卸資産	54,647千円
のれん	82,256千円
敷金	22,381千円
合計	159,285千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,253,205千円
営業利益	323,270千円
経常利益	323,270千円
税金等調整前当期純利益	323,270千円
当期純利益	191,699千円
1株当たり当期純利益	47円90銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,974,547	1,177,842	4,152,390	-	4,152,390
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,718	179,566	218,284	(218,284)	-
計	3,013,265	1,357,409	4,370,675	(218,284)	4,152,390
営業費用	2,662,175	1,209,502	3,871,678	175,959	4,047,638
営業利益	351,090	147,906	498,996	(394,244)	104,752
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	704,439	423,161	1,127,601	2,390,202	3,517,804
減価償却費	12,862	22,565	35,428	12,968	48,396
資本的支出	6,801	13,928	20,729	6,440	27,169

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業・・・制御・通信系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーション系ソフト開発
ハード・ファーム系ソフト開発

(2) プロダクツ販売その他事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は175,959千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,390,202千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,508,493	1,046,314	4,554,808	-	4,554,808
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,263	98,925	129,188	(129,188)	-
計	3,538,756	1,145,240	4,683,997	(129,188)	4,554,808
営業費用	3,069,000	1,051,740	4,120,741	278,351	4,399,093
営業利益	469,755	93,500	563,256	(407,540)	155,715
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	995,269	570,518	1,565,788	2,540,478	4,106,267

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
減価償却費	8,457	11,633	20,090	11,641	31,731
減損損失	6,461	480	6,942	-	6,942
資本的支出	1,166	13,887	15,053	110	15,163

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1)ソフトウェア開発事業・・・制御・通信系ソフト開発

汎用・ミドル系ソフト開発

業務アプリケーション系ソフト開発

ハード・ファーム系ソフト開発

(2)プロダクツ販売その他事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ、委託放送事業他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は407,540千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,540,478千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員	高見 篤	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.00	-	-	当社の貸付先 に対する債務 被保証(注)	1,961	-	-

(注) 当社の貸付先に対して、監査役高見篤より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱CDMJ	東京都 新宿区	100,000	データ 管理事業	直接 30.0	販売、 開発支援 役員の兼任	保証 債務 (注)	51,196	-	-

(注) 保証債務は、リース会社とのリース契約に対してのものであります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 433円60銭 1株当たり当期純損失金額 22円54銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	1株当たり純資産額 448円80銭 1株当たり当期純利益金額 21円41銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	90,192	85,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	90,192	85,658
期中平均株式数(株)	4,001,880	4,001,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 994,000株	新株予約権 2種類 1,172,400株

(注)新株予約権の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1.ストック・オプションとして新株予約権を発行する件 平成20年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の執行役員及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。 その概要は以下に記載のとおりであります。</p> <p>1.特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社執行役員及び従業員に対し、新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2.新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>3.新株予約権の割当日 当社取締役会に委任するものとする。</p> <p>4.新株予約権の内容 (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 200,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を助案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の総数 2,000個を上限とする。（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。）</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。</p> <p>さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成22年9月1日から平成25年8月31日までとする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年6月24日開催の当社第37回定時株主総会決議および同総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の取得の条件</p> <p>当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(9) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い</p> <p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。)</p> <p>合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割</p> <p>吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割</p> <p>新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換</p> <p>株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転</p> <p>株式移転により設立する株式会社</p> <p>(10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て</p> <p>新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(11) 新株予約権のその他の内容</p> <p>新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
日本ラッド株式会社	第8回無担保私募債 (注)2	17.3.31	300,000 (300,000)	-	0.79	なし	21.3.31
日本ラッド株式会社	第9回無担保私募債 (注)2	17.3.31	300,000 (300,000)	-	0.90	なし	21.3.31
日本ラッド株式会社	第10回無担保私募債 (注)2	20.11.13	-	300,000	1.22	なし	23.11.11
日本ラッド株式会社	第11回無担保私募債 (注)2	21.3.26	-	300,000 (60,000)	1.07	なし	26.3.26
日本ラッド株式会社	第12回無担保私募債 (注)2	21.3.26	-	300,000 (60,000)	1.12	なし	26.3.26
計		-	600,000 (600,000)	900,000 (120,000)	-	-	-

(注)1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	120,000	420,000	120,000	120,000

2. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	64,000	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,185	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,639	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	80,000	70,824	-	-

(注)1. 平均利率については、加重平均利率を記載しており、算定に用いた利率及び残高は期中平均のものによつてい
ます。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連
結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,319	2,319	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月1日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	945,706	930,568	1,146,762	1,531,770
税金等調整前四半期純利益金額(は損失) (千円)	37,659	26,856	6,808	117,017
四半期純利益金額(は損失) (千円)	22,030	7,149	49,044	149,585
1株当たり四半期純利益金額(は損失) (円)	5.51	1.79	12.26	37.38

当社株式の公開買付の件

当社は、平成21年6月23日開催の取締役会において、当社取締役である大塚隆一（以下、「公開買付者」という。）による、当社普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」）について、意見の表明を留保することを決議し、平成21年6月23日付をもって金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出致しました。

なお、当社はジャスダック証券取引所に上場していますが、公開買付者は本公開買付け後においても引き続き当社の上場を維持する方針であり、本公開買付けにおいては、買付け予定数に上限（1,100,000株）が設けられておりますので、本公開買付後も、引き続き当社株式の上場を維持する予定であります。

(1) 公開買付者の概要

氏名 大塚 隆一

生年月日 昭和14年9月12日

本籍地 東京都多摩市桜ヶ丘4丁目17番地1

略歴

昭和40年4月 日本レミントンユニパック株式会社（現日本ユニシス株式会社）入社

昭和44年4月 株式会社ビジネスコンサルタント入社

昭和47年1月 日本シーディーシー株式会社入社

昭和50年11月 日本ラッド株式会社入社

昭和51年1月 日本ラッド株式会社取締役就任

昭和51年11月 日本ラッド株式会社代表取締役副社長就任

昭和56年11月 日本ラッド株式会社代表取締役社長就任

平成12年11月 株式会社ガッツデイト代表取締役社長就任

平成13年6月 日本ラッド株式会社代表取締役会長就任

平成19年4月 日本ラッド情報サービス株式会社代表取締役社長就任（現任）

平成20年4月 日本ラッド株式会社代表取締役社長就任

平成21年6月 日本ラッド株式会社取締役就任（現任）

破産の有無 該当事項はありません。

公開買付者と当社との関係等

公開買付者は当社の発行済株式637,230株（発行済株式総数4,505,390株に占める割合は14.14%）を所有しており、現在当社の非常勤取締役であります。

(2) 当社株式の公開買付けの概要

公開買付期間

ア、届出当初の買付期間

平成21年6月9日（火曜日）から平成21年8月4日（火曜日）まで

イ、対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

ウ、期間延長の確認連絡先

該当事項はありません。

買付け等の価格

普通株式1株につき 193円

買付け等の価格の算定根拠等

当社の株式は、ジャスダック証券取引所における平成21年5月28日の終値が156円、平成21年5月28日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値が156円（小数点以下四捨五入）、平成21年5月28日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値が153円（小数点以下四捨五入）、平成21年5月28日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値が154円（小数点以下四捨五入）と、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間のいずれの平均をとっても、150円代半ばで比較的、株価は安定的に推移しております。

そしてこの安定的な株価の推移を踏まえて、これに約25%（193円÷154円）のプレミアを加算したものであり、公開価格として相当と認められます。

買付予定の株券等の数

1,100,000株（買付予定数の上限）

(3) 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由

本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成21年6月23日開催の取締役会において、平成21年6月9日に公開買付者により開始された本公開買付けに対する意見の表明は、現時点においては留保することを決議いたしました。なお、公開買付者は、利益相反のおそれがあることから、上記決議に係る当社取締役会における審議及び決議には参加していません。

上記決議には、利益相反のおそれのある公開買付者を除き、当社の取締役の全員が出席し、全員一致で本公開買付けに対する意見を留保することを決議しました。

なお、公開買付者による本公開買付け開始後平成21年6月23日開催の取締役会までの間、上記取締役会の他、平成21年6月16日にも当社取締役会が開催され、同取締役会には、公開買付者及び公開買付者の代理人である第一中央法律事務所の神部健一弁護士（以下「公開買付者代理人」といいます。）が「公開買付に関する意見書」と題する書面を持参しましたが、両名とも退席したため、同取締役会の決議事項である公開買付者の代表取締役辞任に伴う人事・職務の異動の件、報告事項である株式公開買付けに関する意見表明の件の審議、決議等には一切参加していません。

公開買付けに関する意見の根拠

平成21年6月8日、当社代表取締役会長兼社長であった公開買付者が、当社普通株式110万株を1株あたり193円で取得するため、平成21年6月9日から本公開買付けを開始することを発表いたしました。本公開買付けは、平成21年6月8日、公開買付者から公開買付者以外の取締役に対して何ら事前に連絡のないまま発表され、同日、公開買付者代理人から受領した、「公開買付のお知らせ」と題する書面にて、当社は初めて本公開買付けを認識するに至ったものです。

そのような状況下で、当社は、田辺総合法律事務所とともに共同して、公開買付者の提出した公開買付届出書その他公開買付者がこれまでに開示した情報、並びに本公開買付け開始後の公開買付者本人からの説明、及び平成21年6月16日に当社が公開買付者代理人から受領した「公開買付に関する意見書」と題する書面により得られた情報を分析し、本公開買付けについての当社の意見形成の前提としての評価・検討を進めてまいりました。

もっとも、当社は、公開買付者が、本公開買付けを開始することを平成21年6月8日に発表するまで、本公開買付けに関する情報について公開買付者以外の取締役に一切通知等しなかったため、公開買付届出書その他公開買付者がこれまでに開示した情報、並びに本公開買付け開始後に公開買付者本人からの説明、及び平成21年6月16日に当社が公開買付者代理人から受領した「公開買付に関する意見書」と題する書面により得られた情報を基に検討を進めざるを得ませんでした。また、これらの情報のみからでは、本公開買付けの目的、及び本公開買付け後に公開買付者が企図する具体的な当社の経営方針、本公開買付け価格の根拠その他の、本公開買付けの評価・検討にあたり重要であると考えられる多くの事項が明確とはなりません。このため、当社取締役会が当社の経営を担う立場から、公開買付けの条件等について慎重に評価・検討を行った上で、当社の株主を含めた投資家の皆様へ本公開買付けに応募されるか否かを適切にご判断していただく前提となる意見を形成・表明するためには、これらの情報のみでは不十分であると考えました。

そこで、当社は、平成21年6月23日時点においては本公開買付けに対する意見を留保し、さらに慎重に評価・検討を行うべく、また、公開買付者本人から、より具体的かつ明確な説明を求め、当社の株主を含めた投資家の皆様への適正な情報開示を行うべく、公開買付者に関して質問を提示し、当該質問に対する公開買付者の回答を受領した後に、それを踏まえて当社の賛否の意見を最終的に決定することが適切であると考えました。

なお、当社は、公開買付者から独立して、本公開買付けに関する評価・検討を行うため、平成21年6月16日開催の取締役会において、当社の代表取締役の職を降り非常勤取締役となる旨の公開買付者からの申し出を承認し、公開買付者が業務執行権を有しない取締役となる措置を講じております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,690	1,512,394
受取手形	¹ 5,072	¹ 10,958
売掛金	¹ 741,112	¹ 516,610
原材料	30,082	15,664
仕掛品	53,678	55,232
前渡金	3,369	-
前払費用	17,964	18,060
繰延税金資産	57,435	44,725
その他	5,575	22,031
貸倒引当金	1,195	880
流動資産合計	2,231,785	2,194,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	247,768	247,878
減価償却累計額	91,394	101,106
建物(純額)	156,373	146,771
構築物	170	170
減価償却累計額	53	65
構築物(純額)	116	104
車両運搬具	6,811	6,811
減価償却累計額	6,538	6,606
車両運搬具(純額)	272	204
工具、器具及び備品	123,409	108,659
減価償却累計額	98,425	³ 98,021
工具、器具及び備品(純額)	24,983	10,638
土地	311,381	311,381
有形固定資産合計	493,128	469,099
無形固定資産		
借地権	8,690	8,690
ソフトウェア	8,648	6,460
電話加入権	3,365	3,365
販売権	44,944	-
無形固定資産合計	65,648	18,515
投資その他の資産		
投資有価証券	79,454	50,583
関係会社株式	76,461	226,734
関係会社長期貸付金	-	150,000
破産更生債権等	21,754	21,990

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	135	269
繰延税金資産	224,558	247,001
敷金	86,158	85,086
会員権	30,500	30,500
その他	1,783	1,831
貸倒引当金	50,559	52,030
投資その他の資産合計	470,245	761,966
固定資産合計	1,029,022	1,249,582
資産合計	3,260,807	3,444,380
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 211,122	¹ 128,134
短期借入金	⁴ 40,000	⁴ 30,000
1年内償還予定の社債	600,000	120,000
未払金	18,496	26,990
未払費用	35,849	36,131
未払法人税等	30,707	12,992
未払消費税等	13,593	15,152
前受金	15,285	14,871
預り金	21,979	21,818
前受収益	400	-
賞与引当金	117,155	89,580
受注損失引当金	-	3,314
その他	966	596
流動負債合計	1,105,556	499,581
固定負債		
社債	-	780,000
退職給付引当金	318,848	333,234
役員退職慰労引当金	205,774	212,299
固定負債合計	524,622	1,325,534
負債合計	1,630,178	1,825,115

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金		
資本準備金	880,425	880,425
その他資本剰余金	517	517
資本剰余金合計	880,942	880,942
利益剰余金		
利益準備金	28,772	28,772
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	834	-
別途積立金	193,200	193,200
繰越利益剰余金	18,268	26,068
利益剰余金合計	204,538	195,903
自己株式	233,526	233,558
株主資本合計	1,624,784	1,616,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,844	522
評価・換算差額等合計	5,844	522
新株予約権	-	2,624
純資産合計	1,630,628	1,619,265
負債純資産合計	3,260,807	3,444,380

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,444,173	3,180,711
売上原価	2,830,748	² 2,625,089
売上総利益	613,424	555,621
販売費及び一般管理費		
販売権償却	11,236	12,173
役員報酬	91,313	66,210
給料及び手当	167,173	169,105
賞与	22,591	18,996
法定福利費	37,093	34,734
賞与引当金繰入額	14,754	9,668
退職給付費用	5,529	3,949
役員退職慰労引当金繰入額	8,426	6,837
支払手数料	48,382	35,480
租税公課	18,948	16,827
地代家賃	42,524	43,398
減価償却費	12,570	10,636
その他	95,802	84,748
販売費及び一般管理費合計	576,345	512,767
営業利益	37,078	42,854
営業外収益		
受取利息	1,037	2,505
受取配当金	793	963
受取家賃	¹ 18,047	¹ 19,894
その他	2,463	823
営業外収益合計	22,341	24,186
営業外費用		
支払利息	906	878
社債利息	11,562	9,635
貸倒引当金繰入額	-	820
不動産賃貸原価	3,238	2,925
社債発行費	-	21,824
為替差損	-	4,596
その他	1,276	-
営業外費用合計	16,983	40,680
経常利益	42,436	26,359

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,585	39,751
貸倒引当金戻入額	4,241	-
賞与引当金戻入額	-	23,327
その他	224	312
特別利益合計	6,051	63,390
特別損失		
固定資産除却損	3 1,987	3 259
関係会社株式評価損	9,179	24,391
投資有価証券評価損	57,378	6,195
貸倒引当金繰入額	-	334
退職給付費用	44,726	-
前渡金評価損	83,794	-
販売権評価損	-	32,771
減損損失	-	4 6,942
特別損失合計	197,065	70,893
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	148,577	18,857
法人税、住民税及び事業税	47,000	13,564
法人税等調整額	20,610	6,081
法人税等合計	26,389	7,483
当期純利益又は当期純損失 ()	174,966	11,374

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		266,570	9.4	56,936	2.2
労務費	2	1,570,707	55.3	1,591,484	60.9
外注加工費		845,022	29.7	817,714	31.3
経費	3	160,307	5.6	147,982	5.6
当期総製造費用		2,842,607	100.0	2,614,118	100.0
期首仕掛品たな卸高		45,028		53,678	
計		2,887,636		2,667,797	
期末仕掛品たな卸高		53,678		55,232	
他勘定振替	4	-		219	
当期製品製造原価		2,833,957		2,612,345	
原材料評価損		-		9,429	
受注損失引当金繰入額		-		3,314	
受注損失引当金戻入益		3,209		-	
当期売上原価		2,830,748		2,625,089	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。
2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)	2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
給料手当 1,050,756	給料手当 1,088,185
賞与 154,221	賞与 152,059
法定福利費 170,359	法定福利費 178,568
賞与引当金繰入額 102,400	賞与引当金繰入額 79,912
退職給付費用 37,838	退職給付費用 35,303
3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)	3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
地代家賃 67,987	地代家賃 70,988
旅費交通費 35,398	旅費交通費 25,470
消耗品費 8,559	消耗品費 9,120
減価償却費 12,530	減価償却費 7,301
4.	4. 他勘定振替の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
	消耗品費 219

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	772,830	772,830
当期末残高	772,830	772,830
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	880,425	880,425
当期末残高	880,425	880,425
その他資本剰余金		
前期末残高	517	517
当期末残高	517	517
資本剰余金合計		
前期末残高	880,942	880,942
当期末残高	880,942	880,942
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,772	28,772
当期末残高	28,772	28,772
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	2,317	834
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	1,482	834
当期変動額合計	1,482	834
当期末残高	834	-
特別償却準備金		
前期末残高	278	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	278	-
当期変動額合計	278	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	193,200	193,200
当期末残高	193,200	193,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	182,950	18,268
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	1,482	834
特別償却準備金の取崩	278	-
剰余金の配当	28,013	20,009

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	174,966	11,374
当期変動額合計	201,218	7,800
当期末残高	18,268	26,068
利益剰余金合計		
前期末残高	407,518	204,538
当期変動額		
剰余金の配当	28,013	20,009
当期純利益又は当期純損失 ()	174,966	11,374
当期変動額合計	202,980	8,634
当期末残高	204,538	195,903
自己株式		
前期末残高	233,526	233,526
当期変動額		
自己株式の取得	-	31
当期変動額合計	-	31
当期末残高	233,526	233,558
株主資本合計		
前期末残高	1,827,764	1,624,784
当期変動額		
剰余金の配当	28,013	20,009
当期純利益又は当期純損失 ()	174,966	11,374
自己株式の取得	-	31
当期変動額合計	202,980	8,666
当期末残高	1,624,784	1,616,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,218	5,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,373	5,321
当期変動額合計	10,373	5,321
当期末残高	5,844	522
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,218	5,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,373	5,321
当期変動額合計	10,373	5,321
当期末残高	5,844	522

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,624
当期変動額合計	-	2,624
当期末残高	-	2,624
純資産合計		
前期末残高	1,843,982	1,630,628
当期変動額		
剰余金の配当	28,013	20,009
当期純利益又は当期純損失（ ）	174,966	11,374
自己株式の取得	-	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,373	2,697
当期変動額合計	213,353	11,363
当期末残高	1,630,628	1,619,265

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,429千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については軽微であるため記載しておりません。</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3~42年 工具、器具及び備品 4~20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~42年 工具、器具及び備品 4~15年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 (ロ) 販売権 3年間の定額法	(2) 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 同左 (ロ) 販売権 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 備えるため、将来の支給見込額のうち当 期の負担額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来 の損失に備えるため、将来の損失が確実 に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的 に見積り可能なものについて、将来の損 失発生見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務から特 定退職金共済制度による給付額を控除 した額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してあります。</p> <p>これによる影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 1. 為替差損(前事業年度1,276千円)は、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. (有形固定資産) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. (退職給付会計) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来は簡便法により算定しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。 この変更は、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うためであります。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額44,726千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は191千円減少し、税引前当期純損失は44,534千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																							
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金に含まれる関係会社に対する金額の合計額は、資産の総額の百分の一を超えておりませんので注記を省略しております。</p> <p>(2) 関係会社に対する負債 買掛金 41,652千円</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ラッド情報サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>モバイルリンク(株)</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)CDMJ</td> <td style="text-align: right;">92,154</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">132,154</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	日本ラッド情報サービス(株)	17,000	借入債務	モバイルリンク(株)	23,000	借入債務	(株)CDMJ	92,154	リース債務	計	132,154		当座貸越極度額の総額	340,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引額	300,000千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社に対する資産 同左</p> <p>(2) 関係会社に対する負債 買掛金 34,996千円</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モバイルリンク(株)</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)CDMJ</td> <td style="text-align: right;">51,196</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">79,196</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減価償却累計額には、減損損失累計額6,325千円が含まれております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">495,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	モバイルリンク(株)	28,000	借入債務	(株)CDMJ	51,196	リース債務	計	79,196		当座貸越極度額の総額	495,000千円	借入実行残高	30,000千円	差引額	465,000千円
保証先	金額(千円)	内容																																						
日本ラッド情報サービス(株)	17,000	借入債務																																						
モバイルリンク(株)	23,000	借入債務																																						
(株)CDMJ	92,154	リース債務																																						
計	132,154																																							
当座貸越極度額の総額	340,000千円																																							
借入実行残高	40,000千円																																							
差引額	300,000千円																																							
保証先	金額(千円)	内容																																						
モバイルリンク(株)	28,000	借入債務																																						
(株)CDMJ	51,196	リース債務																																						
計	79,196																																							
当座貸越極度額の総額	495,000千円																																							
借入実行残高	30,000千円																																							
差引額	465,000千円																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">13,132千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">538千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987千円</td> </tr> </table>	受取家賃	13,132千円	建物	377千円	工具、器具及び備品	538千円	電話加入権	72千円	原状回復費	1,000千円	計	1,987千円	<p>1. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">15,276千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">9,429千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">6,461</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>プロダクツ販売事業におけるデジタルマルチスクリーン事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,461千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品6,348千円、ソフトウェア112千円であります。</p> <p>ソフトウェア開発事業における一部資産グループについては、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（480千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具器具備品480千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	受取家賃	15,276千円		9,429千円	工具、器具及び備品	259千円	計	259千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都目黒区	事業用資産	工具、器具及び備品等	6,461	石川県金沢市	事業用資産	工具、器具及び備品	324	愛知県名古屋市	事業用資産	工具、器具及び備品	155	合計			6,942
受取家賃	13,132千円																																								
建物	377千円																																								
工具、器具及び備品	538千円																																								
電話加入権	72千円																																								
原状回復費	1,000千円																																								
計	1,987千円																																								
受取家賃	15,276千円																																								
	9,429千円																																								
工具、器具及び備品	259千円																																								
計	259千円																																								
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																						
東京都目黒区	事業用資産	工具、器具及び備品等	6,461																																						
石川県金沢市	事業用資産	工具、器具及び備品	324																																						
愛知県名古屋市	事業用資産	工具、器具及び備品	155																																						
合計			6,942																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	503,510	-	-	503,510
合計	503,510	-	-	503,510

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	503,510	134	-	503,644
合計	503,510	134	-	503,644

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加134株は、単元未満株式の買取りによる増加134株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,682千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">486千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,077千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,695千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">493千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>57,435千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">129,771千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29,544千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,219千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">116,601千円</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td style="text-align: right;">34,104千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>440,991千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">211,848千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>229,142千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">572千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,011千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,584千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>224,558千円</u></td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td><u>繰延税金資産の合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>281,993千円</u></td></tr> <tr><td>(1) + (2)</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	47,682千円	貸倒引当金	486千円	未払法定福利費	5,077千円	未払事業税	3,695千円	その他	493千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>57,435千円</u>	役員退職慰労引当金	83,750千円	退職給付引当金	129,771千円	貸倒引当金及び会員権評価損	29,544千円	投資有価証券評価損	47,219千円	関係会社株式評価損	116,601千円	前渡金評価損	34,104千円	<u>小計</u>	<u>440,991千円</u>	評価性引当額	211,848千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>229,142千円</u>	プログラム準備金	572千円	その他有価証券評価差額	4,011千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>4,584千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>224,558千円</u>	<u>繰延税金資産の合計</u>	<u>281,993千円</u>	(1) + (2)		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,459千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,019千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">447千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,441千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>48,563千円</u></td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">3,837千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>44,725千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,405千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">135,626千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,143千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,875千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">112,522千円</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td style="text-align: right;">34,083千円</td></tr> <tr><td>販売権評価損</td><td style="text-align: right;">13,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,451千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>441,827千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">194,467千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>247,360千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>358千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>247,001千円</u></td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td><u>繰延税金資産の合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>291,727千円</u></td></tr> <tr><td>(1) + (2)</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	36,459千円	貸倒引当金	358千円	未払法定福利費	4,019千円	未払事業税	447千円	その他	3,441千円	<u>小計</u>	<u>48,563千円</u>		3,837千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>44,725千円</u>	役員退職慰労引当金	86,405千円	退職給付引当金	135,626千円	貸倒引当金及び会員権評価損	30,143千円	投資有価証券評価損	26,875千円	関係会社株式評価損	112,522千円	前渡金評価損	34,083千円	販売権評価損	13,719千円	その他	2,451千円	<u>小計</u>	<u>441,827千円</u>	評価性引当額	194,467千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>247,360千円</u>	その他有価証券評価差額	358千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>358千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>247,001千円</u>	<u>繰延税金資産の合計</u>	<u>291,727千円</u>	(1) + (2)	
賞与引当金	47,682千円																																																																																										
貸倒引当金	486千円																																																																																										
未払法定福利費	5,077千円																																																																																										
未払事業税	3,695千円																																																																																										
その他	493千円																																																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>57,435千円</u>																																																																																										
役員退職慰労引当金	83,750千円																																																																																										
退職給付引当金	129,771千円																																																																																										
貸倒引当金及び会員権評価損	29,544千円																																																																																										
投資有価証券評価損	47,219千円																																																																																										
関係会社株式評価損	116,601千円																																																																																										
前渡金評価損	34,104千円																																																																																										
<u>小計</u>	<u>440,991千円</u>																																																																																										
評価性引当額	211,848千円																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>229,142千円</u>																																																																																										
プログラム準備金	572千円																																																																																										
その他有価証券評価差額	4,011千円																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>4,584千円</u>																																																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>224,558千円</u>																																																																																										
<u>繰延税金資産の合計</u>	<u>281,993千円</u>																																																																																										
(1) + (2)																																																																																											
賞与引当金	36,459千円																																																																																										
貸倒引当金	358千円																																																																																										
未払法定福利費	4,019千円																																																																																										
未払事業税	447千円																																																																																										
その他	3,441千円																																																																																										
<u>小計</u>	<u>48,563千円</u>																																																																																										
	3,837千円																																																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>44,725千円</u>																																																																																										
役員退職慰労引当金	86,405千円																																																																																										
退職給付引当金	135,626千円																																																																																										
貸倒引当金及び会員権評価損	30,143千円																																																																																										
投資有価証券評価損	26,875千円																																																																																										
関係会社株式評価損	112,522千円																																																																																										
前渡金評価損	34,083千円																																																																																										
販売権評価損	13,719千円																																																																																										
その他	2,451千円																																																																																										
<u>小計</u>	<u>441,827千円</u>																																																																																										
評価性引当額	194,467千円																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>247,360千円</u>																																																																																										
その他有価証券評価差額	358千円																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>358千円</u>																																																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>247,001千円</u>																																																																																										
<u>繰延税金資産の合計</u>	<u>291,727千円</u>																																																																																										
(1) + (2)																																																																																											
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 407円47銭 1株当たり当期純損失金額 43円72銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しており ません。	1株当たり純資産額 403円98銭 1株当たり当期純利益金額 2円84銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希 薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金 額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	174,966	11,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	174,966	11,374
期中平均株式数(株)	4,001,880	4,001,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 1種類 994,000株	新株予約権 2種類 1,172,400株

(注)新株予約権の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1.ストック・オプションとして新株予約権を発行する件 平成20年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の執行役員及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。 その概要は以下に記載のとおりであります。</p> <p>1.特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社執行役員及び従業員に対し、新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2.新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>3.新株予約権の割当日 当社取締役会に委任するものとする。</p> <p>4.新株予約権の内容 (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 200,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の総数 2,000個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。</p> <p>さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成22年9月1日から平成25年8月31日までとする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、平成20年6月24日開催の当社第37回定時株主総会決議および同総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の取得の条件 当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(9) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p> <p>(10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(11) 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		第一環境(株)	6,000	30,000
(株)日立製作所	19,834	5,276		
九州電力(株)	1,700	3,757		
(株)クボタ	5,000	2,675		
パナソニック(株)	2,000	2,138		
日本郵船(株)	5,000	1,885		
東京電力(株)	600	1,476		
新日本製鉄(株)	5,000	1,315		
ジェイエフイーホールディングス(株)	500	1,072		
東レ(株)	2,000	790		
その他(2銘柄)	1,200	199		
計		48,834	50,583	

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	247,768	110	-	247,878	101,106	9,712	146,771
構築物	170	-	-	170	65	12	104
車両運搬具	6,811	-	-	6,811	6,606	68	204
工具、器具及び備品	123,409	1,240	15,990	108,659	98,021	8,497 (6,829)	10,638
土地	311,381	-	-	311,381	-	-	311,381
有形固定資産計	689,540	1,350	15,990	674,900	205,800	18,290 (6,829)	469,099
無形固定資産							
借地権	8,690	-	-	8,690	-	-	8,690
ソフトウェア	32,707	497	-	33,205	26,631	2,685 (112)	6,460
電話加入権	3,365	-	-	3,365	-	-	3,365
販売権	56,180	-	56,180	-	-	44,944 (32,771)	-
無形固定資産計	100,942	497	56,180	45,260	26,631	47,629 (32,883)	18,515
長期前払費用	373	264	219	418	149	130	269
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	事業所	金額(千円)
工具、器具及び備品	P C周辺機器	本社、千葉事業所、大阪技術センター、浜松技術センター、松本技術センター、金沢技術センター	15,990
販売権	ソフトウェア販売権	本社	56,180

2. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失、ソフトウェア評価損及び販売権評価損の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,755	52,910	-	51,755	52,910
賞与引当金	117,155	89,580	96,072	21,082	89,580
受注損失引当金	-	3,314	-	-	3,314
役員退職慰労引当金	205,774	6,837	-	312	212,299

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権等に対する洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、不支給による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	557
預金	
当座預金	689,091
普通預金	51,260
通知預金	269,800
定期預金	500,000
別段預金	1,685
小計	1,511,837
合計	1,512,394

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	6,315
セイコープレジジョン株式会社	4,642
合計	10,958

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年6月 満期	10,958
合計	10,958

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社富士通システムソリューション	47,024
セイコーエプソン株式会社	38,033
エスアイアイ・データサービス株式会社	33,842
株式会社エヌティティデータアイテック	25,158
明陽電機株式会社	17,865
その他	354,686
合計	516,610

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
741,112	3,339,747	3,564,248	516,610	87.34	68.72

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額は消費税等が含まれております。

原材料

品目	金額(千円)
社内開発製品用材料	15,664
合計	15,664

仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	55,232
合計	55,232

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で291,727千円であり、その内容については「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

関係会社株式

品目	金額(千円)
日本ラッド情報サービス株式会社	158,907
株式会社シアター・テレビジョン	49,461
インサイトインターナショナル株式会社	17,500
株式会社トランネット	865
合計	226,734

買掛金

相手先	金額(千円)
日本ラッド情報サービス株式会社	18,625
モバイルリンク株式会社	15,379
株式会社ノアテクノ	10,920
株式会社上大鼎正	7,012
有限会社エポックライフテクノス	6,465
その他	69,731
合計	128,134

社債

銘柄	発行年月日 (平成 成年月日)	前期末残高 (千 円)	当期末残高 (千 円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成 年月日)
第8回無担保私募債(注)	17.3.31	300,000 (300,000)	-	0.79	なし	21.3.31
第9回無担保私募債(注)	17.3.31	300,000 (300,000)	-	0.90	なし	21.3.31
第10回無担保私募債	20.11.13	-	300,000	1.22	なし	23.11.11
第11回無担保私募債(注)	21.3.26	-	300,000 (60,000)	1.07	なし	26.3.26
第12回無担保私募債(注)	21.3.26	-	300,000 (60,000)	1.12	なし	26.3.26
合計	-	600,000 (600,000)	900,000 (120,000)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
(1) 退職給付債務	427,683
(2) 特定退職金共済制度による給付額	94,448
(3) 未積立退職給付債務	333,234
(4) 退職給付引当金	333,234

役員退職慰労引当金 212,299 千円
役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 【その他】

当社株式の公開買付の件

当社は、平成21年6月23日開催の取締役会において、当社取締役である大塚隆一（以下、「公開買付者」という。）による、当社普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」）について、意見の表明を留保することを決議し、平成21年6月23日付をもって金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出致しました。

なお、当社はジャスダック証券取引所に上場していますが、公開買付者は本公開買付け後においても引き続き当社の上場を維持する方針であり、本公開買付けにおいては、買付け予定数に上限（1,100,000株）が設けられておりますので、本公開買付け後も、引き続き当社株式の上場を維持する予定であります。

(1) 公開買付者の概要

氏名 大塚 隆一

生年月日 昭和14年9月12日

本籍地 東京都多摩市桜ヶ丘4丁目17番地1

略歴

昭和40年4月 日本レミントンユニパック株式会社（現日本ユニシス株式会社）入社

昭和44年4月 株式会社ビジネスコンサルタント入社

昭和47年1月 日本シーディーシー株式会社入社

昭和50年11月 日本ラッド株式会社入社

昭和51年1月 日本ラッド株式会社取締役就任

昭和51年11月 日本ラッド株式会社代表取締役副社長就任

昭和56年11月 日本ラッド株式会社代表取締役社長就任

平成12年11月 株式会社ガッツデイト代表取締役社長就任

平成13年6月 日本ラッド株式会社代表取締役会長就任

平成19年4月 日本ラッド情報サービス株式会社代表取締役社長就任（現任）

平成20年4月 日本ラッド株式会社代表取締役社長就任

平成21年6月 日本ラッド株式会社取締役就任（現任）

破産の有無 該当事項はありません。

公開買付者と当社との関係等

公開買付者は当社の発行済株式637,230株（発行済株式総数4,505,390株に占める割合は14.14%）を所有しており、現在当社の非常勤取締役であります。

(2) 当社株式の公開買付けの概要

公開買付期間

ア、届出当初の買付期間

平成21年6月9日（火曜日）から平成21年8月4日（火曜日）まで

イ、対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

ウ、期間延長の確認連絡先

該当事項はありません。

買付け等の価格

普通株式 1株につき 193円

買付け等の価格の算定根拠等

当社の株式は、ジャスダック証券取引所における平成21年5月28日の終値が156円、平成21年5月28日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値が156円（小数点以下四捨五入）、平成21年5月28日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値が153円（小数点以下四捨五入）、平成21年5月28日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値が154円（小数点以下四捨五入）と、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間のいずれの平均をとっても、150円代半ばで比較的、株価は安定的に推移しております。

そしてこの安定的な株価の推移を踏まえて、これに約25%（ $193円 \div 154円$ ）のプレミアを加算したものであり、公開価格として相当と認められます。

買付予定の株券等の数

1,100,000株（買付予定数の上限）

(3) 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由

本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成21年6月23日開催の取締役会において、平成21年6月9日に公開買付者により開始された本公開買付けに対する意見の表明は、現時点においては留保することを決議いたしました。なお、公開買付者は、利益相反のおそれがあることから、上記決議に係る当社取締役会における審議及び決議には参加していません。

上記決議には、利益相反のおそれのある公開買付者を除き、当社の取締役の全員が出席し、全員一致で本公開買付けに対する意見を留保することを決議しました。

なお、公開買付者による本公開買付け開始後平成21年6月23日開催の取締役会までの間、上記取締役会の他、平成21年6月16日にも当社取締役会が開催され、同取締役会には、公開買付者及び公開買付者の代理人である第一中央法律事務所の神部健一弁護士（以下「公開買付者代理人」といいます。）が「公開買付に関する意見書」と題する書面を持参しましたが、両名とも退席したため、同取締役会の決議事項である公開買付者の代表取締役辞任に伴う人事・職務の異動の件、報告事項である株式公開買付けに関する意見表明の件の審議、決議等には一切参加していません。

公開買付けに関する意見の根拠

平成21年6月8日、当社代表取締役会長兼社長であった公開買付者が、当社普通株式110万株を1株あたり193円で取得するため、平成21年6月9日から本公開買付けを開始することを発表いたしました。本公開買付けは、平成21年6月8日、公開買付者から公開買付者以外の取締役に対して何ら事前に連絡のないまま発表され、同日、公開買付者代理人から受領した、「公開買付のお知らせ」と題する書面にて、当社は初めて本公開買付を認識するに至ったものです。

そのような状況下で、当社は、田辺総合法律事務所とともに共同して、公開買付者の提出した公開買付届出書その他公開買付者がこれまでに開示した情報、並びに本公開買付け開始後の公開買付者本人からの説明、及び平成21年6月16日に当社が公開買付者代理人から受領した「公開買付に関する意見書」と題する書面により得られた情報を分析し、本公開買付けについての当社の意見形成の前提としての評価・検討を進めてまいりました。

もっとも、当社は、公開買付者が、本公開買付けを開始することを平成21年6月8日に発表するまで、本公開買付に関する情報について公開買付者以外の取締役に一切通知等しなかったため、公開買付届出書その他公開買付者がこれまでに開示した情報、並びに本公開買付け開始後に公開買付者本人からの説明、及び平成21年6月16日に当社が公開買付者代理人から受領した「公開買付に関する意見書」と題する書面により得られた情報を基に検討を進めざるを得ませんでした。また、これらの情報のみからでは、本公開買付けの目的、及び本公開買付け後に公開買付者が企図する具体的な当社の経営方針、本公開買付け価格の根拠その他の、本公開買付けの評価・検討にあたり重要であると考えられる多くの事項が明確とはなりません。このため、当社取締役会が当社の経営を担う立場から、公開買付けの条件等について慎重に評価・検討を行った上で、当社の株主を含めた投資家の皆様に本公開買付けに応募されるか否かを適切にご判断していただく前提となる意見を形成・表明するためには、これらの情報のみでは不十分であると考えました。

そこで、当社は、平成21年6月23日時点においては本公開買付けに対する意見を留保し、さらに慎重に評価・検討を行うべく、また、公開買付者本人から、より具体的かつ明確な説明を求め、当社の株主を含めた投資家の皆様への適正な情報開示を行うべく、公開買付者に関して質問を提示し、当該質問に対する公開買付者の回答を受領した後に、それを踏まえて当社の賛否の意見を最終的に決定することが適切であると考えました。

なお、当社は、公開買付者から独立して、本公開買付けに関する評価・検討を行うため、平成21年6月16日開催の取締役会において、当社の代表取締役の職を降り非常勤取締役となる旨の公開買付者からの申し出を承認し、公開買付者が業務執行権を有しない取締役となる措置を講じております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 同取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.nippon-rad.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年6月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月19日関東財務局長に提出

事業年度（第36期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び事業年度（第37期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1.会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。
- 2.重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年6月24日の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

日本ラッド株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 口 たな卸資産」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ラッド株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ラッド株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1.会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。
- 2.重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年6月24日の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。